県　内　経　済　概　況

２０２１年１１月

2021年12月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																						基調判断	
		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	☁	☁/☂
個人消費		×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	☂	☁/☂
住宅投資		●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	☀/☁	☀/☁
公共投資		●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	☁	☀/☁
雇用情勢		×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	●	☁/☂	☁/☂

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	▲	●	●
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×	●	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…一部で持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ窯業・土石製品で上昇したものの、輸送機械や生産用機械などで低下したため、全体では２か月連続かつ大幅に低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が増加に転じたものの、他のすべての品目で減少したため、全店ベースでは４か月ぶりに増加したが、新型コロナの影響を排除した一昨年と比べると微減となっている。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店やホームセンターでマイナスとなったが、ウエイトの高いドラッグストアがプラスとなったため、小売業６業態計の売上高は８か月ぶりに前年を上回った。しかし、一昨年と比べるとマイナスで、季節要素を除去した売上高もマイナスとなっている。さらに、軽乗用車の販売台数が５か月連続で大幅減少し、乗用車の新車登録台数も２か月連続で大幅減少となったため、３車種合計では２か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は２か月連続で大幅増加し、新設住宅着工戸数が２か月ぶりに増加となり、公共工事の請負金額も６か月連続かつ大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は、ともに２か月連続で上昇し、常用雇用指数は３か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は７か月連続かつ大幅上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動はこれまでの回復傾向にブレーキがかかり鈍化の動きがみられる。需要面では、個人消費は緊急事態宣言などが全面解除されたものの、全体に伸び悩みが続いている。一方、投資需要では民間設備投資と住宅投資は増加、さらに公共投資も増加傾向が続いている。この中で雇用情勢は全体に前向きな動きがみられる。したがって県内景気の現状は、一部で持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態が続いている。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の停滞の影響が徐々に改善に向かい、これまで減産を余儀なくされてきた自動車関連産業などでは、復調に向かうと考えられることから、全体に緩やかに上昇していくとみられる。また、個人消費については、全国で緊急事態宣言などがすべて解除となり行動制限が緩和されたことや、政府の経済対策などの効果により、対人接触型のサービス消費をはじめ、全体に回復の動きが出てくるものとみられる。しかし、石油製品をはじめとする物価上昇や新型コロナウイルスの新たな変異型の感染拡大などから、家計の消費行動に慎重な姿勢が残り、投資需要についても円安に伴う原材料価格高騰による企業収益の圧迫懸念から、とくに民間設備投資の本格的なマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、現状の足踏み状態から再び持ち直しの動きが緩やかに広がっていくと思われるが、弱含みの推移にとどまると考えられる。

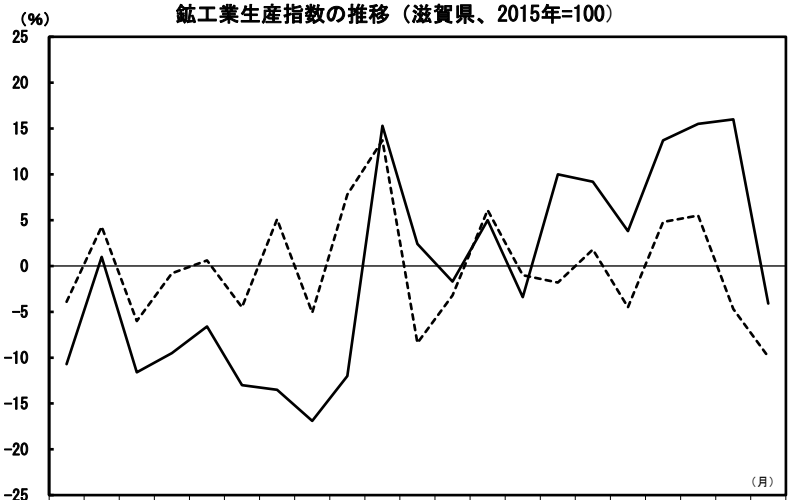
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続かつ大幅低下

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2021 年９月）は 101.8、前年同月比－4.1 となり、７か月ぶりに低下し、「季節調整済指数」は 97.3、前月比－9.9％で、２か月連続かつ大幅の低下となり、13 か月ぶりに 100 の基準を下回った。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（８月）は 106.2、前月比－3.1％で、４か月ぶりに低下した。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「化学」（142.6）や「生産用機械」（133.5）、「汎用・業務用機械」（106.1）などで、一方、「輸送機械」（42.0）や「電子部品・デバイス」（62.1）、「金属製品」（66.9）などは引き続き極めて低い。

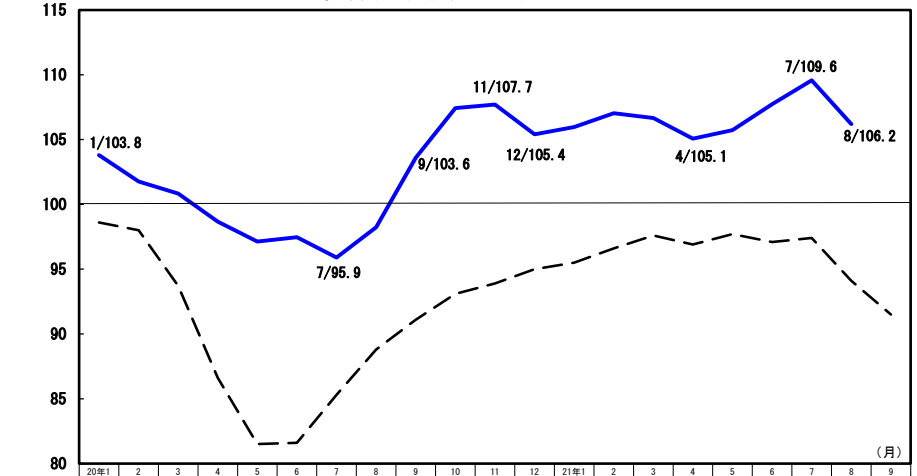
・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「窯業・土石製品」（前月比＋8.6％）で、一方、「輸送機械」（同－48.6％、自動車部品）、「生産用機械」（同－23.1％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）などで、大幅のマイナスとなった。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



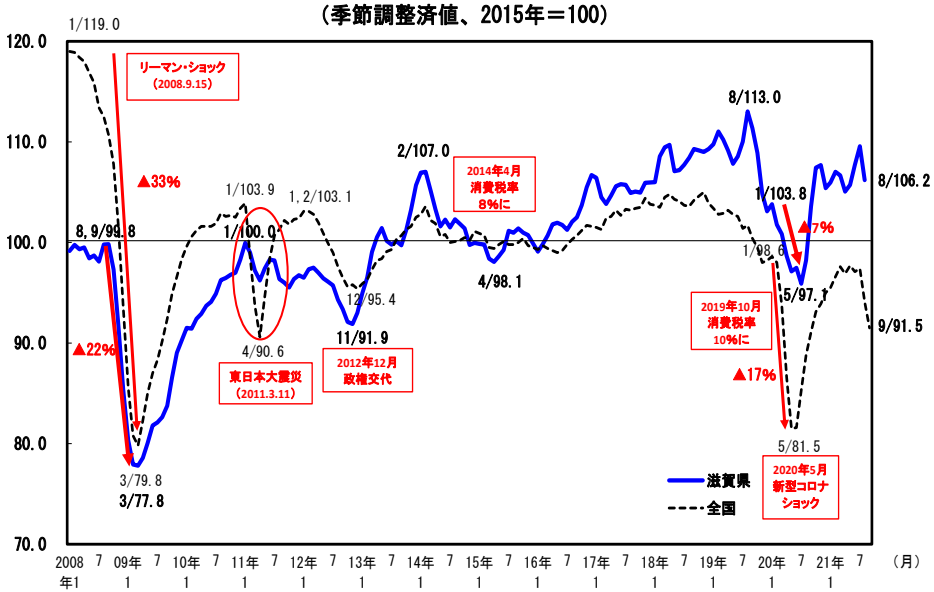
	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9
原指数（前年同月比）	-10.7	1.0	-11.6	-9.5	-6.6	-13.0	-13.5	-16.9	-12.0	15.3	2.4	-1.7	5.0	-3.4	10.0	9.2	3.8	13.7	15.5	16.0	-4.1
季調済指数（前月比）	-3.9	4.3	-6.0	-0.8	0.6	-4.5	5.1	-5.1	7.8	13.7	-8.4	-3.2	6.1	-1.0	-1.8	1.8	-4.5	4.8	5.5	-4.7	-9.9

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



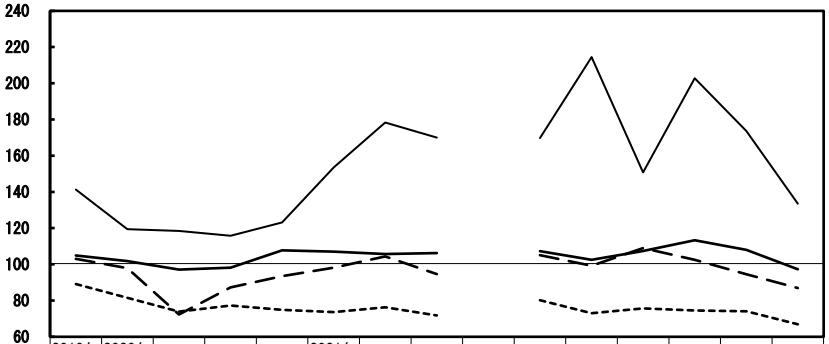
	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9
滋賀県	103.8	101.8	100.8	98.7	97.1	97.5	95.9	98.2	103.6	107.4	107.7	105.4	106.0	107.0	106.7	105.1	105.7	107.7	109.6	106.2	
全国	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	95.0	95.5	96.6	97.6	96.9	97.7	97.1	97.4	94.1	91.5

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



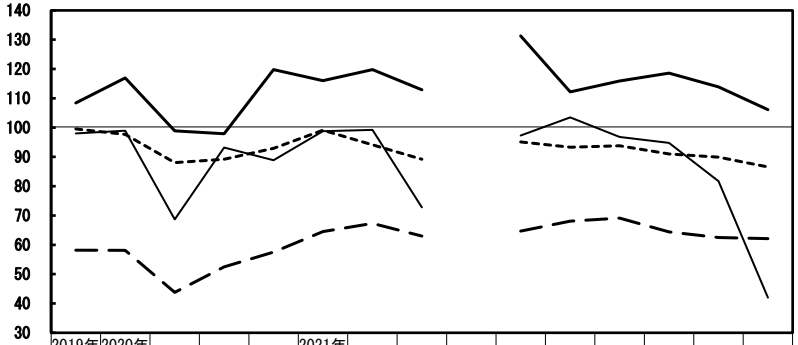
SHIGA BANK
KEIBUN

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



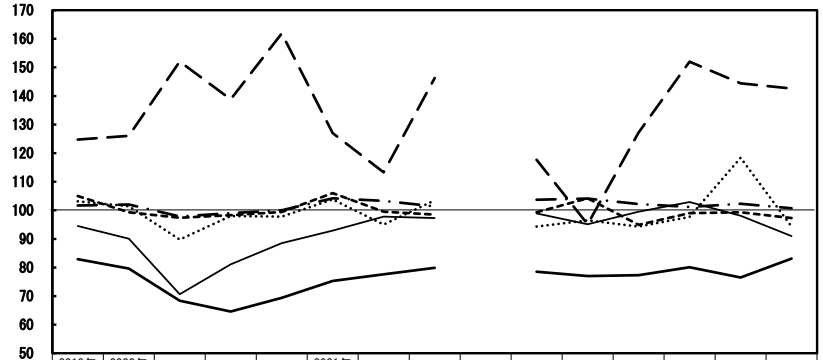
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業総合	104.9	101.8	97.1	98.2	107.7	107.0	105.7	106.2		107.3	102.5	107.4	113.3	108.0	97.3
鉄鋼・非鉄金属	103.0	97.9	72.3	87.3	93.5	98.2	104.4	94.6		105.1	99.2	109.0	102.5	94.5	86.9
金属製品	89.2	81.5	73.9	77.3	74.9	73.6	76.3	71.8		80.2	73.0	75.7	74.5	74.1	66.9
生産用機械	141.3	119.4	118.5	115.8	123.1	153.5	178.3	170.0		169.7	214.5	150.8	202.8	173.6	133.5

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



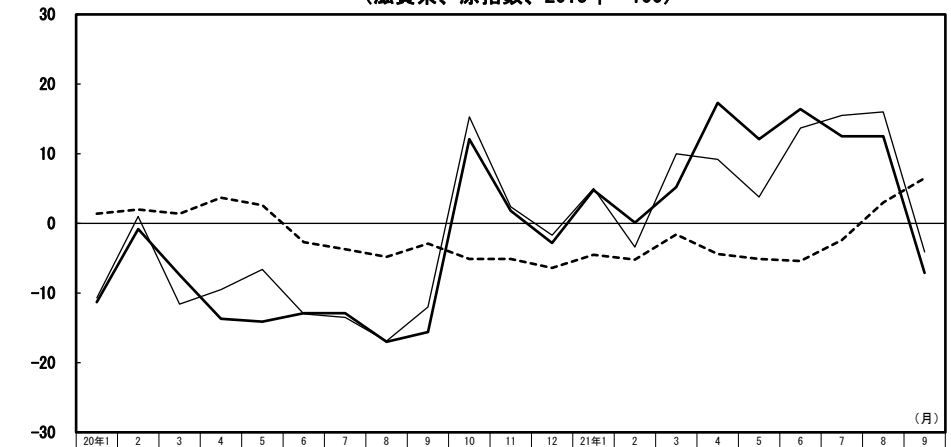
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
汎用・業務用機械	108.4	117.0	98.9	97.9	119.8	116.0	119.8	112.9		131.3	112.2	115.9	118.6	113.9	106.1
電子部品・デバイス	58.2	58.1	43.8	52.5	57.5	64.5	67.3	63.0		64.7	68.1	69.1	64.4	62.5	62.1
電気・情報通信機械	99.6	97.7	88.1	89.2	92.9	99.1	94.1	89.2		95.1	93.3	93.8	91.0	89.9	86.6
輸送機械	98.0	99.0	68.7	93.2	88.9	98.8	99.2	72.8		97.3	103.5	96.8	94.8	81.7	42.0

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
窯業・土石製品	82.9	79.6	68.4	64.6	69.4	75.3	77.6	79.9		78.5	77.0	77.3	80.1	76.5	83.1
化学	124.7	126.1	152.0	138.8	161.9	127.0	113.3	146.3		117.7	95.1	127.2	152.0	144.4	142.6
プラスチック	105.0	99.3	97.4	98.3	99.4	106.0	99.5	98.5		99.3	104.2	94.9	99.0	99.3	97.3
パルプ・紙・紙加工品	101.7	102.0	97.8	99.0	100.0	104.2	103.3	101.4		103.7	104.1	102.2	101.2	102.3	100.7
食料品	103.2	101.4	89.8	98.0	97.8	103.8	95.0	103.5		94.3	96.5	94.3	97.7	118.4	94.3
その他	94.5	90.1	70.6	81.1	88.5	92.9	97.8	97.3		98.9	95.1	99.5	102.9	98.1	91.0

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9
生産	-10.7	1.0	-11.6	-9.5	-6.6	-13.0	-13.5	-16.9	-12.0	15.3	2.4	-1.7	5.0	-3.4	10.0	9.2	3.8	13.7	15.5	16.0	-4.1
出荷	-11.3	-0.8	-7.4	-13.7	-14.1	-12.9	-12.9	-17.0	-15.6	12.1	1.8	-2.8	4.8	0.1	5.2	17.3	12.1	16.4	12.5	12.5	-7.1
在庫	1.4	2.0	1.4	3.7	2.6	-2.7	-3.7	-4.8	-2.9	-5.1	-5.1	-6.4	-4.5	-5.2	-1.6	-4.4	-5.1	-5.4	-2.4	3.0	6.5

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は８か月ぶりに前年を上回ったが、一昨年比ではマイナス

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（21 年 10 月）は 99.4、前年同月比－0.4%、前月比 0.0%となり、前年同月比は 19 か月連続で低下しているが、前月比は横ばいとなった。その中でエネルギーは前年比＋10.0%と６か月連続かつ大幅に上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。

・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（９月）は５か月ぶりに大幅に増加したが（前年同月比＋16.7%）、「家計消費支出（同）」は大幅に減少した（同－40.0%）。

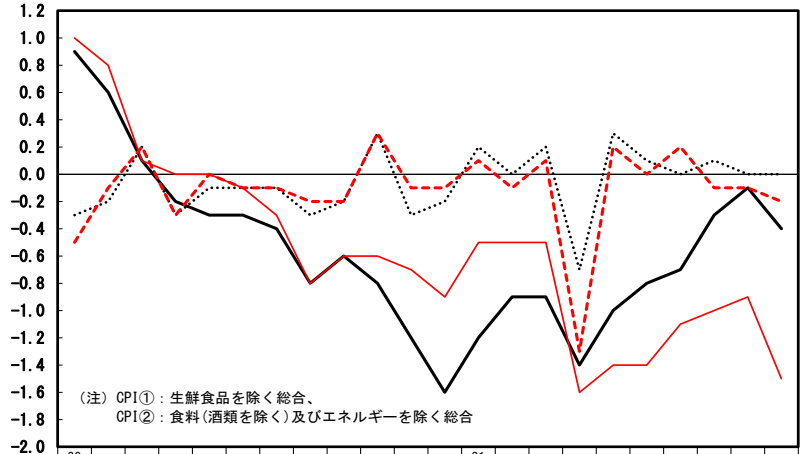
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（９月）は 77.0、同－2.9%、「実質賃金指数」は 77.3、同－2.8%となり、ともに２か月連続で減少。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 102 店舗）」（９月）は、21,198 百万円、前年同月比＋1.0%となり４か月ぶりに増加した。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比べると微減となった（－0.7%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.6%）が３か月ぶりに増加したものの、「衣料品」（同－12.3%）や「身の回り品」（同－17.5%）、「家庭用品」（同－5.3%）、「家電機器」（同－8.9%）と他のすべての品目が減少した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」は３か月連続で減少している（同－0.4%）。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、９月、223 店舗）は 6,981 百万円、同＋6.8%で、２か月ぶりに増加したが、「家電大型専門店」（同 41 店舗）は 3,355 百万円、同－8.1%となり４か月連続で減少、「ホームセンター」（同 65 店舗）も 3,416 百万円、同－1.0%で、７か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」（同 555 店舗）は 9,495 百万円、同－0.1%となり、２か月連続で減少している。

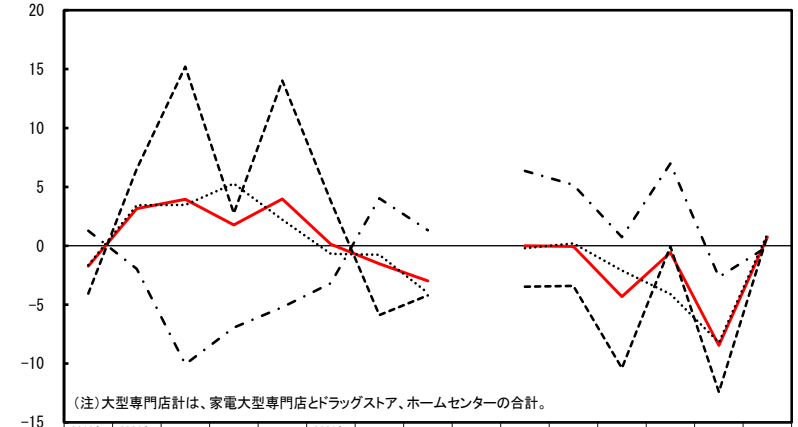
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（９月）は 44,445 百万円、同＋0.7%となり、８か月ぶりに前年を上回ったが、一昨年同月比では、２か月連続でマイナスとなっている（－6.1%）。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、１月をピークに（同＋3.5%）低下傾向にあり、６業態で集計が可能な 17 年６月以降で初めてマイナスとなった前月に引き続き、マイナスとなっている（９月：同－0.2%）。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年=100）の推移

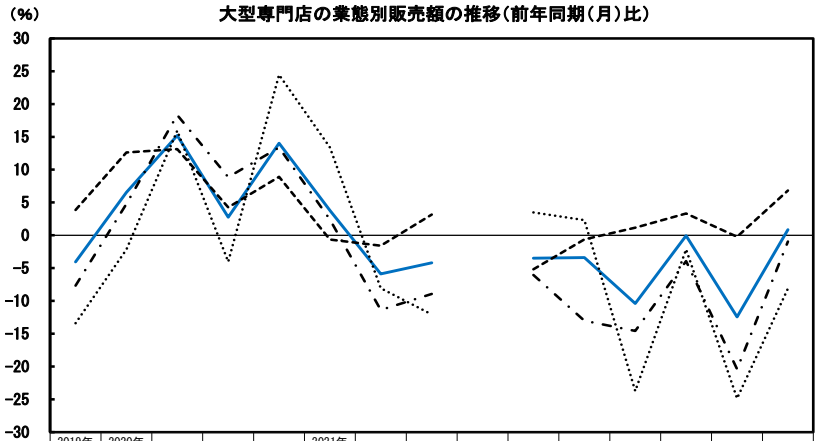


	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
(A) CPI①：前年同月比	0.9	0.6	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.8	-0.6	-0.8	-1.2	-1.6	-1.2	-0.9	-0.9	-1.4	-1.0	-0.8	-0.7	-0.3	-0.1	-0.4
(B) CPI①：前月比	-0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.0	0.2	-0.7	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
(C) CPI②：前年同月比	1.0	0.8	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	-0.9	-0.5	-0.5	-0.5	-1.6	-1.4	-1.4	-1.1	-1.0	-0.9	-1.5
(D) CPI②：前月比	-0.5	-0.1	0.2	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-1.3	0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.2

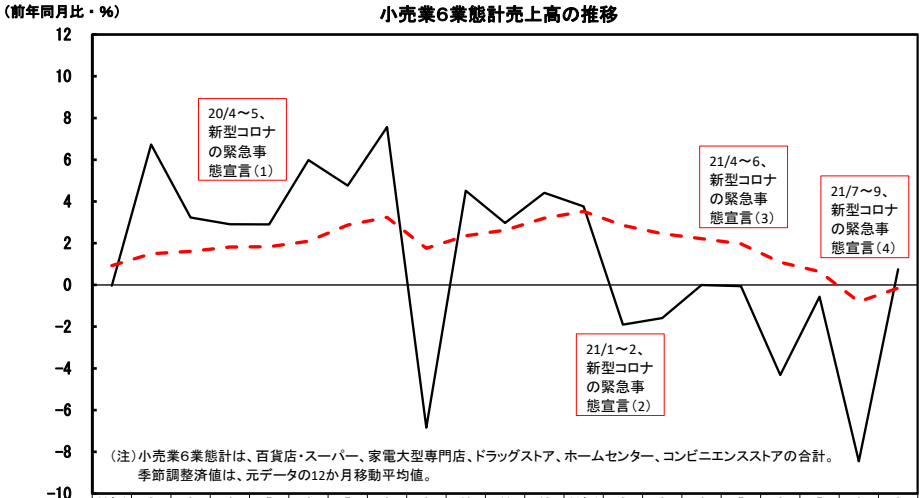
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
小売業６業態計	-1.7	3.2	4.0	1.8	4.0	0.1	-1.5	-3.0		-0.01	-0.1	-4.3	-0.6	-8.5	0.7
百貨店・スーパー(全店)	-1.7	3.4	3.5	5.3	2.2	-0.7	-0.8	-4.0		-0.2	0.2	-2.1	-4.1	-8.2	1.0
大型専門店計	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9	-4.2		-3.5	-3.4	-10.4	-0.1	-12.4	0.9
コンビニエンスストア	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2	-3.2	4.0	1.3		6.4	5.2	0.7	7.0	-2.7	-0.1



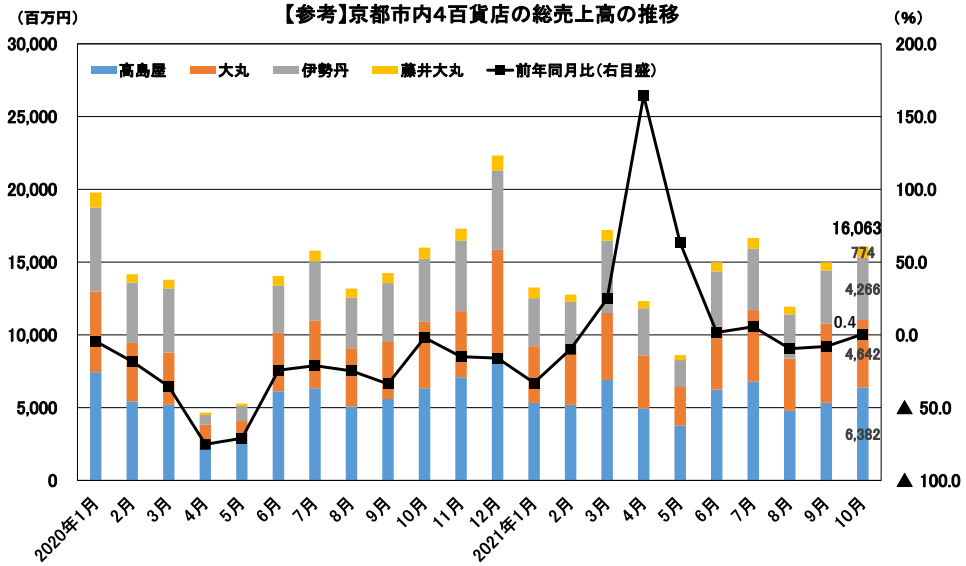
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型専門店計	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9	-4.2		-3.5	-3.4	-10.4	-0.1	-12.4	0.9
家電大型専門店販売額	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4	13.4	-8.1	-12.1		3.5	2.3	-23.7	-2.2	-24.9	-8.1
ドラッグストア販売額	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9	-0.6	-1.6	3.2		-5.2	-0.6	1.2	3.3	-0.2	6.8
ホームセンター販売額	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	-11.4	-8.9		-6.1	-13.0	-14.6	-3.9	-20.4	-1.0



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9
原数値	0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	-6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	-1.9	-1.6	-0.01	-0.1	-4.3	-0.6	-8.5	0.7
季節調整済値	0.9	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.6	-0.8	-0.2

【ご参考】

・21 年 10 月の京都市内４百貨店の総売上高は 16,063 百万円、前年同月比＋0.4%となった。これは、新型コロナウイルスの感染者が減り、３か月ぶりに前年実績を上回ったものの、微増にとどまり盛り上がりを欠いた状態が続いている。

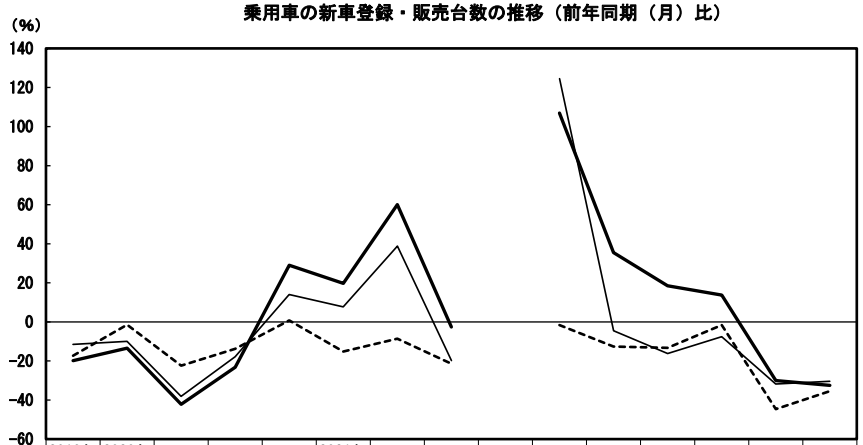


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

SHIGA BANK
KEIBUN

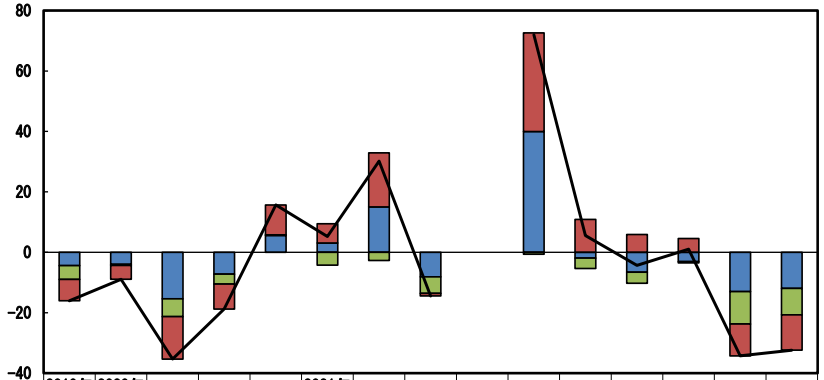
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（10 月）については、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」が 12 か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（772 台、前年同月比－35.5%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」も２か月連続で大幅減少しているため（1,174 台、同－32.5%）、２車種合計では２か月連続で大幅減少となっている（1,946 台、同－33.7%）。また、「軽乗用車」も５か月連続かつ大幅減少しているため（1,327 台、同－30.4%）、これら３車種の合計では２か月連続で大幅減少（3,273 台、同－32.4%）。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が残っているためとみられる。季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、昨年９月（同－19.3%）を底にして緩やかな増加傾向がみられ、６か月連続でプラスとなっているが、伸び率は鈍化した（10 月：同＋1.8%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



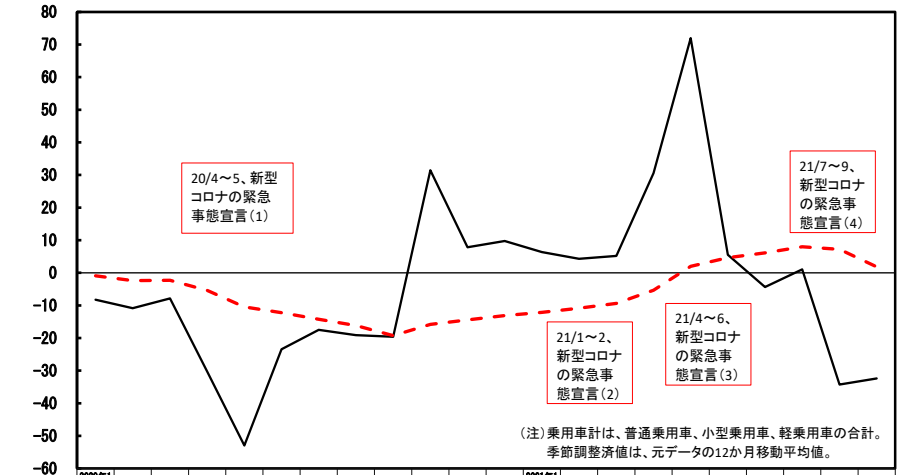
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
普通乗用車	-19.8	-13.4	-42.2	-23.2	29.0	19.7	60.1	-2.6		106.9	35.5	18.5	13.7	-30.1	-32.5
小型乗用車	-17.3	-1.5	-22.4	-13.7	0.8	-15.1	-8.6	-21.4		-1.6	-12.6	-13.3	-1.7	-44.7	-35.5
軽乗用車	-11.6	-9.9	-38.1	-17.8	14.0	7.7	38.8	-19.8		124.6	-4.6	-16.2	-7.5	-31.8	-30.4

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
普通乗用車	-7.1	-4.6	-14.1	-8.2	9.9	6.4	17.9	-0.9		32.6	10.9	5.9	4.6	-10.6	-11.7
小型乗用車	-4.6	-0.4	-5.9	-3.3	0.2	-4.2	-2.7	-5.5		-0.6	-3.4	-3.6	-0.4	-10.7	-8.8
軽乗用車	-4.4	-4.0	-15.4	-7.2	5.6	3.1	15.0	-8.1		40.0	-1.9	-6.6	-3.1	-13.0	-12.0
普通＋小型＋軽	-16.0	-8.9	-35.3	-18.8	15.7	5.2	30.2	-14.4		72.0	5.5	-4.3	1.0	-34.3	-32.4

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



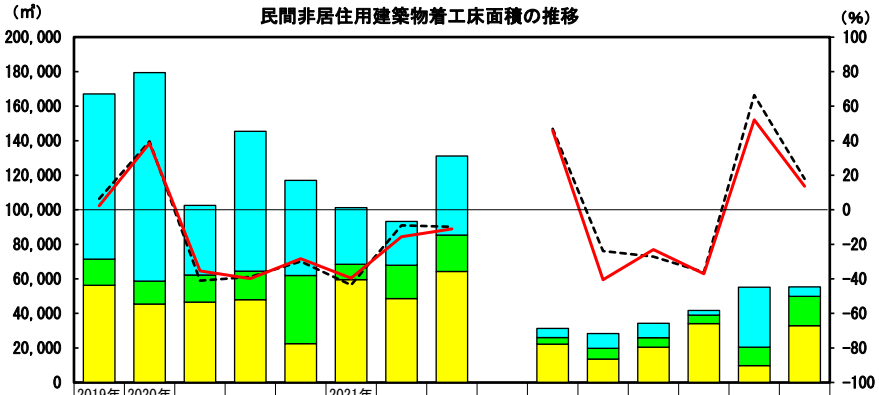
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	-8.3	-10.8	-7.9	-30.3	-52.9	-23.5	-17.5	-19.1	-19.6	31.4	7.8	9.7	6.4	4.3	5.2	30.6	72.0	5.5	-4.3	1.0	-34.3	-32.4
季節調整値	-0.9	-2.4	-2.3	-5.4	-10.4	-12.3	-14.2	-16.2	-19.3	-15.8	-14.4	-13.1	-12.1	-10.9	-9.4	-5.3	2.0	4.6	6.1	8.0	7.2	1.8

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積（３業用計）」は２か月連続で大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（21 年 10 月）は 58,253 ㎡、前年同月比＋13.7％で、２か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「サービス業用」が２か月ぶりに大幅減少したものの（5,541 ㎡、同－83.2％）、「鉱工業用」（32,838 ㎡、同＋626.2％）と「商業用」（17,022 ㎡、同＋77.7％）は、ともに３か月連続で大幅増加している。この結果、３業用計では２か月連続で大幅増加となっている（55,401 ㎡、同＋17.9％）。

・民間等からの受注工事の請負契約額をみると、県内の建築工事・建築設備工事（９月）は「商業用」（約 113 億円）が最も多く、３月（約 120 億円）以来の高水準となった。一方、土木工事及び機械装置等工事（同）は「鉱工業用」（約 30 億円）が最も多くなったが、前月の約２／３の水準にとどまった。

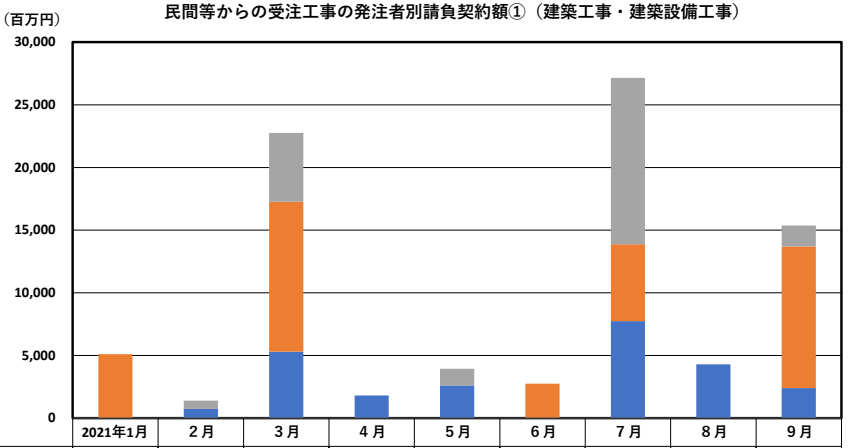
民間非居住用建築物着工床面積の推移



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
サービス業用	95,616	120,747	40,395	80,925	55,153	32,832	25,370	45,785	5,259	8,540	8,312	2,742	34,731	5,541
商業用	15,125	13,216	15,685	16,530	39,412	8,895	19,327	21,082	3,815	6,271	5,495	4,896	10,691	17,022
鉱工業用	56,323	45,457	46,505	47,957	22,502	59,522	48,588	64,242	22,239	13,550	20,436	34,082	9,724	32,838
３業用計	6.4	39.7	-41.1	-38.9	-29.9	-43.6	-9.1	-9.8	46.9	-23.9	-27.1	-36.1	66.4	17.9
非居住用	2.3	38.5	-35.4	-39.8	-28.3	-39.6	-15.6	-11.0	45.9	-40.5	-23.0	-37.0	52.1	13.7

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

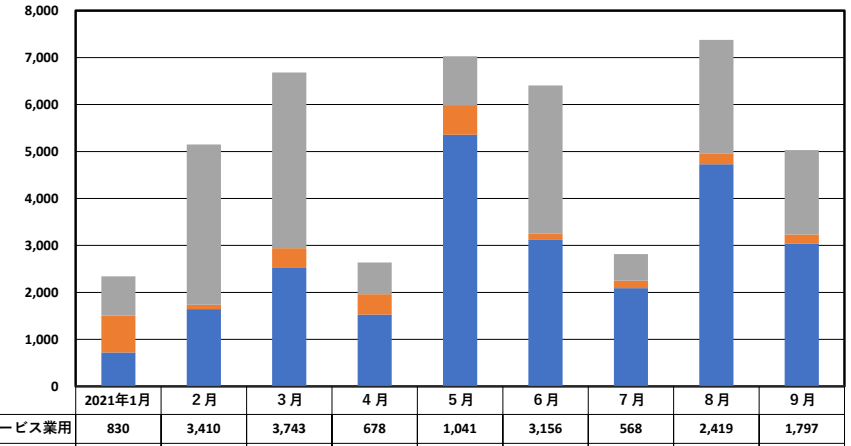
民間等からの受注工事の発注者別請負契約額①（建築工事・建築設備工事）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
サービス業用	0	656	5,485	0	1,336	0	13,268	0	1,675
商業用	5,105	0	11,968	0	0	2,756	6,136	0	11,295
鉱工業用	0	741	5,302	1,810	2,611	0	7,743	4,290	2,400

（注）調査対象は１件５億円以上の工事　（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

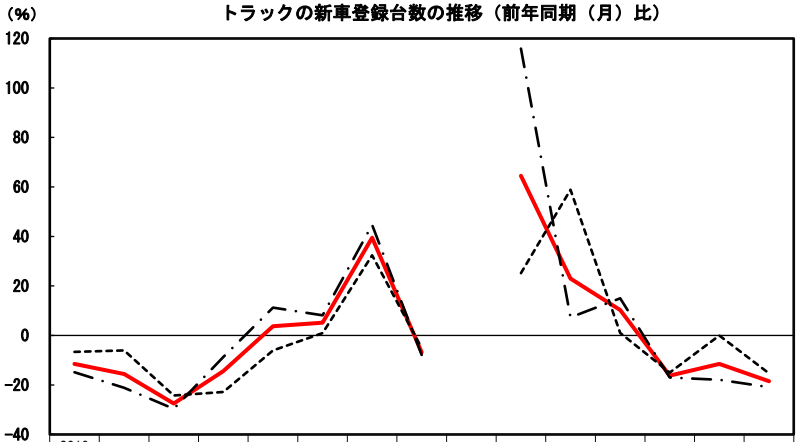
民間等からの受注工事の発注者別請負契約額②（土木工事及び機械装置等工事）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
サービス業用	830	3,410	3,743	678	1,041	3,156	568	2,419	1,797
商業用	789	96	419	432	631	132	158	230	193
鉱工業用	721	1,643	2,521	1,528	5,358	3,118	2,091	4,730	3,041

（注）調査対象は１件５００万円以上の工事　（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

・トラック新車登録台数（10 月）は、「普通トラック（１ナンバー車)」は２か月ぶりに大幅減少し（111 台、同－15.3%)、「小型四輪トラック（４ナンバー車)」も３か月連続で大幅減少したため（144 台、同－20.9%)、２車種合計では３か月連続で大幅減少（255 台、同－18.5%)。



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	-11.5	-15.6	-27.5	-14.4	3.8	5.2	39.5	-6.8		64.5	23.0	10.3	-16.2	-11.5	-18.5
普通トラック	-6.6	-6.1	-24.3	-22.8	-6.0	0.9	32.4	-5.1		25.2	58.9	1.0	-15.0	0.0	-15.3
・小型四輪トラック	-14.9	-21.2	-29.7	-8.7	11.2	8.1	44.7	-7.8		115.9	7.3	15.0	-17.0	-17.9	-20.9

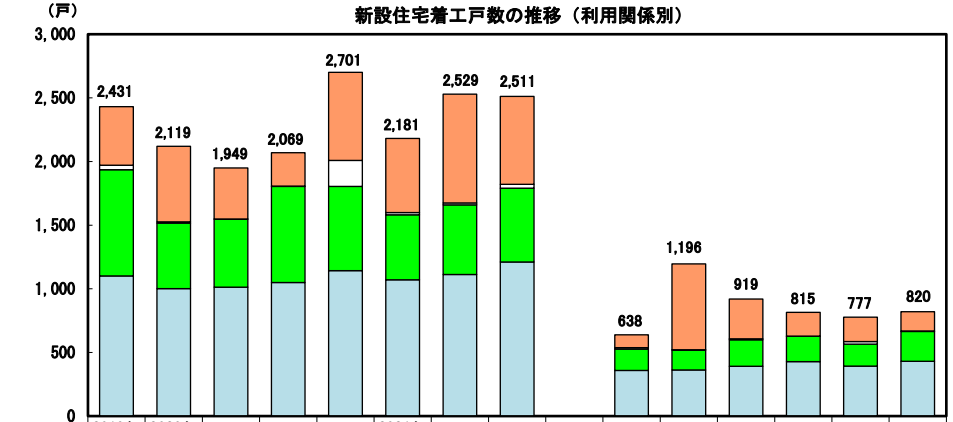
・㈱しがぎん経済文化センターが今年８月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 313 社）、今期７－９月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を３ポイント上回り 49%となった。一方、次期 10－12 月期は 42%と低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(56%)、非製造業では「ＯＡ機器の購入」（34%）が最も多い。

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月ぶりに増加

・「新設住宅着工戸数」（21 年 10 月）は 820 戸、前年同月比＋6.1%となり、２か月ぶりに増加した。

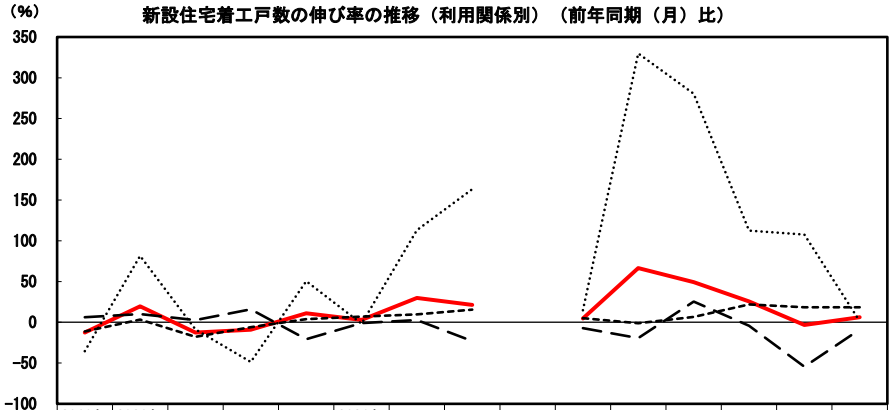
・利用関係別では、「貸家」は 234 戸、同－8.9%で、３か月連続で減少しているが（大津市 82 戸、草津市 62 戸など)、「持家」は 431 戸、同＋18.4%で、４か月連続かつ大幅に増加（大津市 102 戸、草津市 50 戸など)、また「分譲住宅」は 151 戸、同＋1.3%で、６か月連続で増加（草津市 71 戸など)、うち「一戸建て」は 93 戸で６か月ぶりに減少（前年差－８戸)、「分譲マンション」は 58 戸で、５か月連続で増加している（同＋10 戸)。「給与住宅」は４戸（草津市２戸など)。

・新設住宅着工の「床面積」（10 月）は 77,508 ㎡、前年同月比＋13.2%で、７か月連続かつ大幅増加。利用関係別では、「分譲住宅」は 14,468 ㎡、同－2.4%で、６か月ぶりに減少したが、「貸家」は 11,016 ㎡、同＋5.0%で、３か月ぶりに増加し、「持家」も 51,695 ㎡、同＋20.7%で、４か月連続かつ大幅増加。「給与住宅」は 329 ㎡。



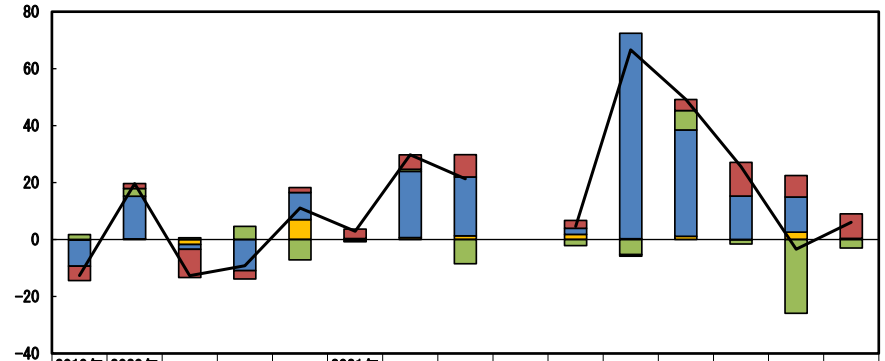
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
分譲住宅	460	593	401	262	692	582	854	690		101	675	312	187	191	151
給与住宅	35	10	1	3	205	18	15	30		11	2	8	1	21	4
貸家	835	515	534	755	661	510	548	580		168	157	208	199	173	234
持家	1,101	1,001	1,013	1,049	1,143	1,071	1,112	1,211		358	362	391	428	392	431

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
総戸数	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8	21.4		4.6	66.6	49.2	25.6	-3.4	6.1
持家	-11.4	3.2	-17.9	-6.0	3.8	7.0	9.8	15.4		5.0	-1.1	6.5	21.9	18.4	18.4
貸家	6.2	10.0	2.7	16.0	-20.8	-1.0	2.6	-23.2		-7.2	-19.5	25.3	-4.3	-54.6	-8.9
分譲住宅	-35.6	81.3	-8.7	-48.6	50.4	-1.9	113.0	163.4		14.8	329.9	280.5	112.5	107.6	1.3

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
持家	-5.1	1.8	-9.9	-2.9	1.7	3.3	5.1	7.8		2.8	-0.6	3.9	11.9	7.6	8.7
貸家	1.8	2.7	0.6	4.6	-7.2	-0.2	0.7	-8.5		-2.1	-5.3	6.8	-1.4	-25.9	-3.0
分譲住宅	-9.1	15.0	-1.7	-10.9	9.5	-0.5	23.2	20.7		2.1	72.1	37.3	15.3	12.3	0.3
給与住宅	-0.2	0.2	-1.7	0.1	7.0	0.4	0.7	1.3		1.8	0.3	1.1	-0.2	2.6	0.1
総戸数	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8	21.4		4.6	66.6	49.2	25.6	-3.4	6.1

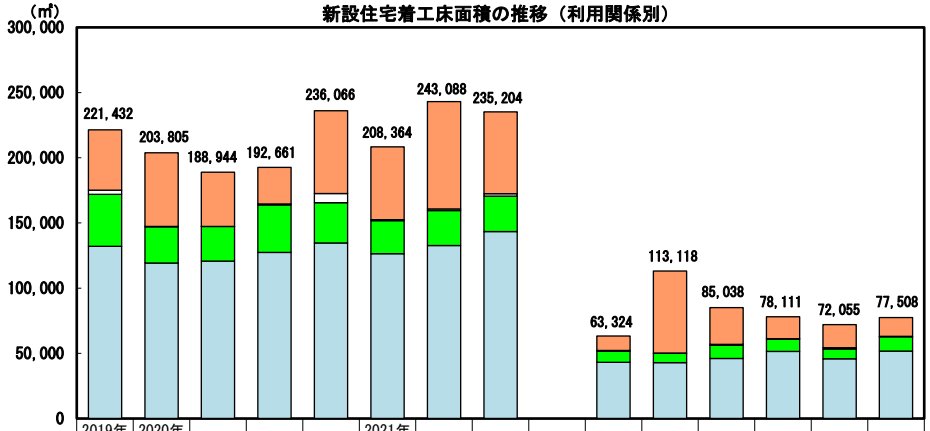
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年10月

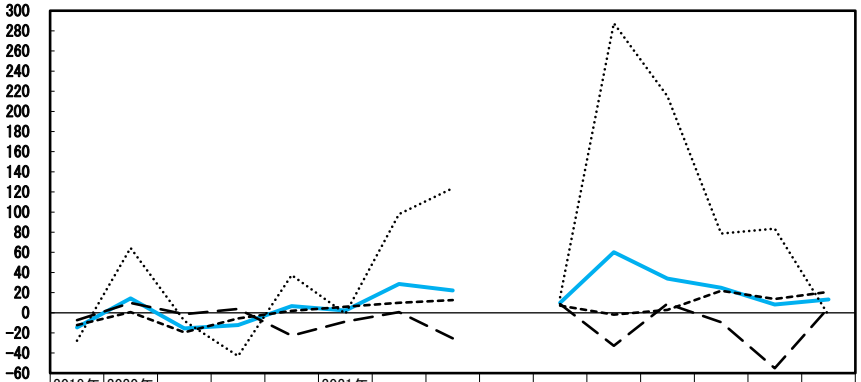
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	820	431	234	4	151
	市部計	795	413	234	4	144
	郡部計	25	18	0	0	7
201	大津市	209	102	82	0	25
202	彦根市	41	32	2	0	7
203	長浜市	47	29	4	0	14
204	近江八幡市	21	18	0	1	2
206	草津市	185	50	62	2	71
207	守山市	77	36	32	0	9
208	栗東市	28	13	12	0	3
209	甲賀市	65	38	26	0	1
210	野洲市	16	13	0	1	2
211	湖南市	27	18	8	0	1
212	高島市	18	17	0	0	1
213	東近江市	44	30	6	0	8
214	米原市	17	17	0	0	0
380	蒲生郡	10	10	0	0	0
383	日野町	6	6	0	0	0
384	竜王町	4	4	0	0	0
420	愛知郡	8	5	0	0	3
425	愛荘町	8	5	0	0	3
440	犬上郡	7	3	0	0	4
441	豊郷町	4	0	0	0	4
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	3	3	0	0	0

新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



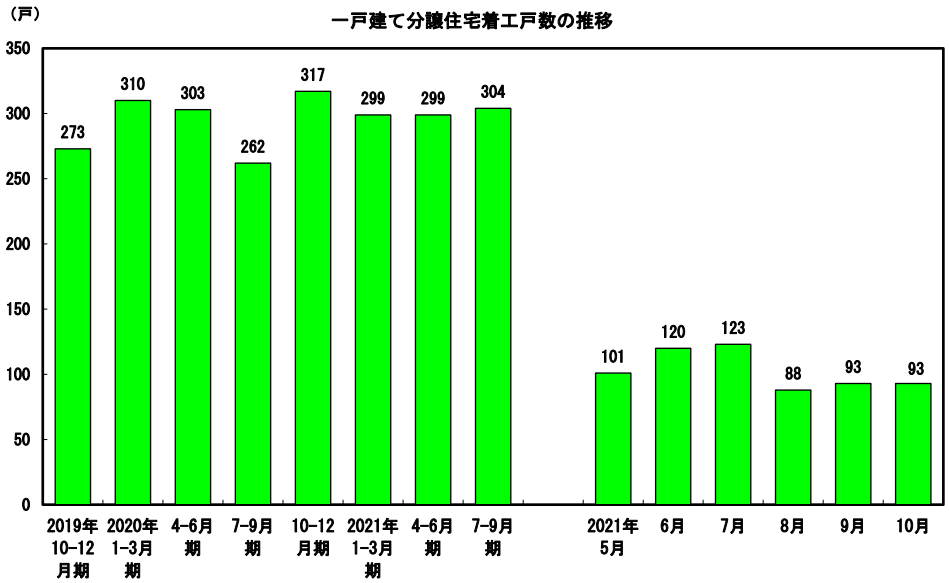
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
分譲住宅	46,251	56,433	41,578	28,055	63,533	55,909	82,332	62,761	11,064	62,815	28,081	16,883	17,797	14,468
給与住宅	3,189	339	35	740	6,978	732	1,246	1,812	706	236	735	127	950	329
貸家	39,910	27,766	26,568	36,452	30,860	25,319	26,758	27,205	8,480	7,209	10,177	9,596	7,432	11,016
持家	132,082	119,267	120,763	127,414	134,695	126,404	132,752	143,426	43,074	42,858	46,045	51,505	45,876	51,695

新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）

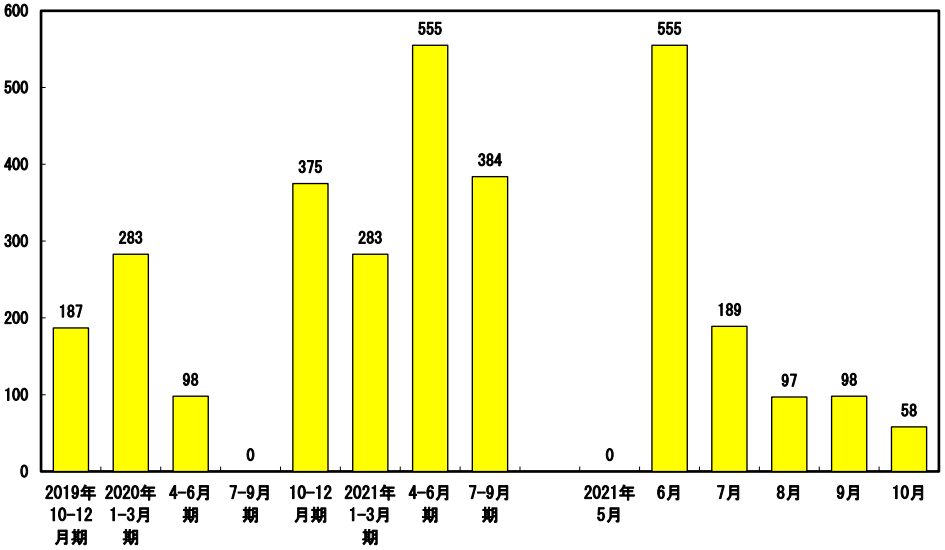


	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	-14.6	14.3	-15.6	-12.2	6.6	2.2	28.7	22.1	9.9	60.2	33.9	24.9	8.2	13.2
持家	-12.3	0.6	-19.5	-5.6	2.0	6.0	9.9	12.6	7.1	-1.9	2.9	21.8	13.6	20.7
貸家	-7.3	9.8	-1.3	3.8	-22.7	-8.8	0.7	-25.4	8.6	-32.8	9.0	-9.4	-55.0	5.0
分譲住宅	-27.7	64.5	-8.0	-43.0	37.4	-0.9	98.0	123.7	15.4	287.6	215.1	78.7	83.6	-2.4

一戸建て分譲住宅着工戸数の推移

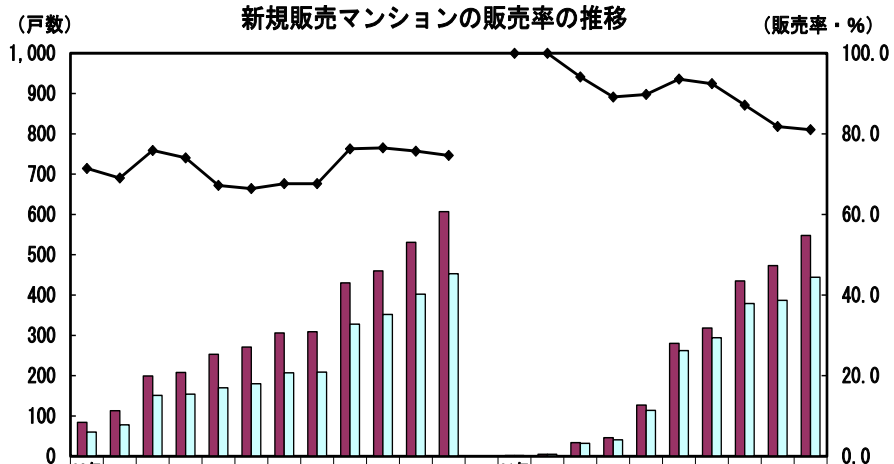


分譲マンション着工戸数の推移



SHIGA BANK
KEIBUN

・10月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計：444戸／同新規供給戸数累計：548戸）は81.0％となり、好不調の境目といわれる70％を14か月連続で上回っている（参考：近畿全体では57.3％）。平均住戸面積は72.23㎡、平均販売価格は4,188万円。



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新規供給戸数	84	113	199	208	253	271	306	309	430	460	531	607	2	5	34	46	127	280	318	435	473	548
うち販売戸数	60	78	151	154	170	180	207	209	328	352	402	453	2	5	32	41	114	262	294	379	387	444
販売率(%)	71.4	69.0	75.9	74.0	67.2	66.4	67.6	67.6	76.3	76.5	75.7	74.6	100.	100.	94.1	89.1	89.8	93.6	92.5	87.1	81.8	81.0

（注）両戸数とも各年1月からの累計　（出所）㈱長谷工総合研究所

６．公共投資…「請負金額」は６か月連続かつ大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年10月）は222件、前年同月比＋2.8％で、２か月ぶりに増加。請負金額は約115億円、同＋12.1％で、６か月連続かつ大幅増加。４月からの年度累計は約1,141億円、前年同期比＋19.6％。

・発注者別請負金額は、

「国」：約５億円、前年同月比－57.6％
（４月からの年度累計：約104億円、前年同期比＋29.7％）

「独立行政法人」：約16億円、同＋805.0％
（同：約180億円、同＋117.3％）

「県」：約54億円、同－7.3％
（同：約516億円、同＋18.5％）

「市町」：約29億円、同0.0％
（同：約294億円、同－10.9％）

「その他」：約10億円、同＋671.9％
（同：約47億円、同＋84.3％）

《21年10月の主な大型工事（３億円以上）》

独立行政法人：
新名神高速道路大津大石トンネル工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負金額：約84億円）
総合研究棟（基礎系）改修その他工事（滋賀医科大学、同：大津市、同：約５億円）

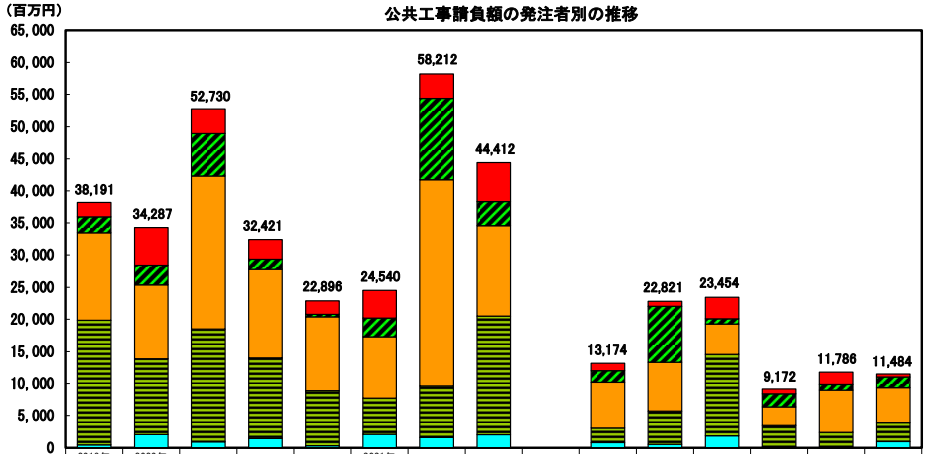
県　：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約18億円）

市町　：彦根市民会館解体工事（同：約４億円）

その他：琵琶湖東北部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：彦根市、同：約３億円）

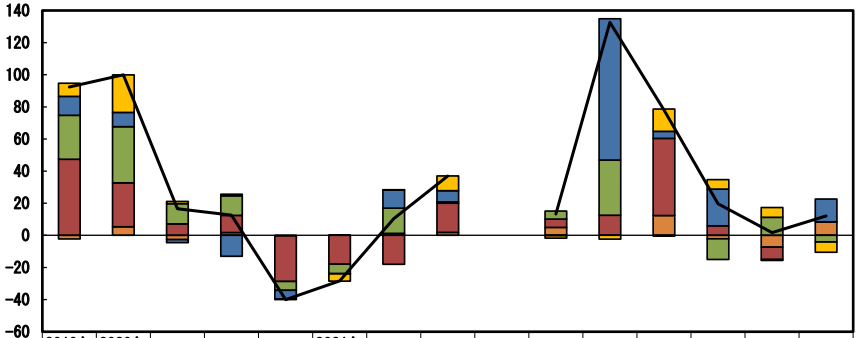
・公共機関からの受注工事の請負契約額（９月）をみると、最もウエイトの高い「県」が約60億円で前月に比べ減少（約－37億円）したものの、「独立行政法人」（約40億円）や「市町」（約27億円）が大幅に増加（順に約＋23億円、約＋17億円）したため、全体では約150億円、前月比約14億円の増加となった。

公共工事請負額の発注者別の推移



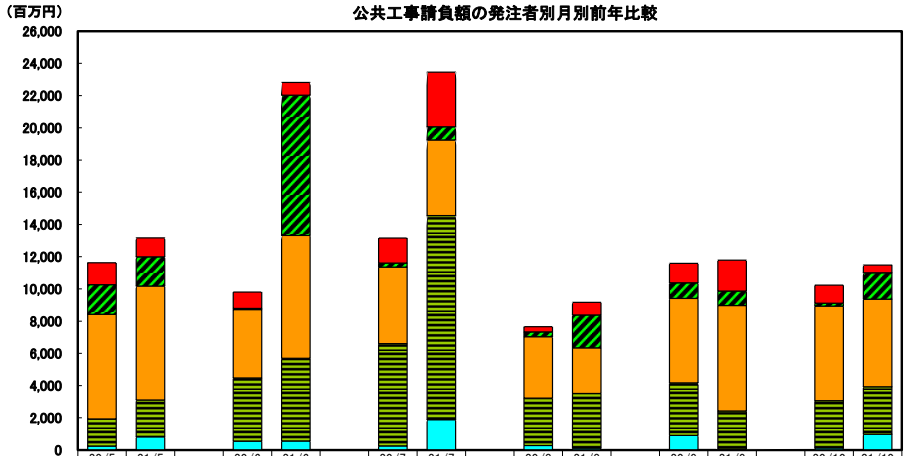
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
国	2,234	5,903	3,789	3,099	2,116	4,356	3,833	6,085		1,177	790	3,386	783	1,916	477
独立行政法人	2,480	3,003	6,614	1,506	384	2,936	12,635	3,764		1,810	8,708	821	2,046	897	1,638
県	13,624	11,514	23,863	13,816	11,500	9,515	32,103	14,071		7,080	7,619	4,687	2,834	6,550	5,442
市町	19,373	11,770	17,519	12,531	8,555	5,603	8,019	18,424		2,282	5,141	12,678	3,390	2,356	2,936
その他	475	2,091	941	1,463	334	2,123	1,615	2,064		822	560	1,880	118	66	988

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



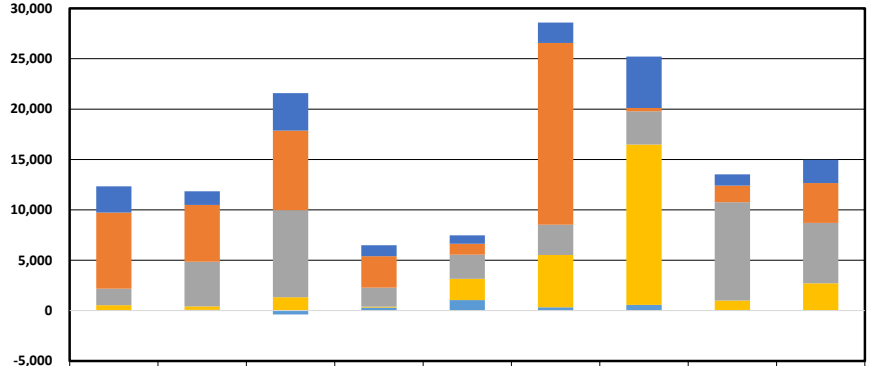
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
国	8.2	23.3	1.3	0.9	-0.3	-4.5	0.1	9.2		-1.6	-2.4	13.9	5.9	6.1	-6.3
独立行政法人	11.8	8.9	-1.9	-13.0	-5.5	-0.2	11.4	7.0		-0.2	88.0	4.4	22.9	-0.6	14.2
県	27.4	34.9	12.6	12.2	-5.6	-5.8	15.6	0.8		5.0	34.4	-0.5	-12.9	11.2	-4.2
市町	47.3	27.4	7.1	10.7	-28.3	-18.0	-18.0	18.2		5.2	12.5	48.1	5.9	-7.7	0.0
その他	-2.3	5.3	-2.6	1.7	-0.4	0.1	1.3	1.9		4.9	0.1	12.3	-2.2	-7.3	8.4
合計	92.4	99.9	16.5	12.5	-40.0	-28.4	10.4	37.0		13.3	132.6	78.1	19.7	1.7	12.1

公共工事請負額の発注者別月別前年比較



	20/5	21/5		20/6	21/6		20/7	21/7		20/8	21/8		20/9	21/9		20/10	21/10
国	1,361	1,177		1,021	790		1,560	3,386		327	783		1,212	1,916		1,125	477
独立行政法人	1,836	1,810		73	8,708		248	821		293	2,046		965	897		181	1,638
県	6,498	7,080		4,243	7,619		4,748	4,687		3,819	2,834		5,249	6,550		5,870	5,442
市町	1,679	2,282		3,918	5,141		6,347	12,678		2,937	3,390		3,247	2,356		2,935	2,936
その他	251	822		555	560		261	1,880		285	118		917	66		128	988

公共機関からの受注工事の発注機関別請負契約額



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	2,594	1,362	3,729	1,090	838	2,034	5,097	1,112	2,311
独立行政法人	7,567	5,642	7,899	3,125	1,086	18,040	334	1,663	3,953
県	1,622	4,420	8,634	1,879	2,391	3,007	3,307	9,748	6,000
市町	544	354	1,327	103	2,111	5,183	15,915	951	2,682
その他	-15	70	-391	292	1,042	332	562	51	22

（注）調査対象は１件５００万円以上の工事　（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用…「新規求人倍率」は２か月連続で上昇

・「新規求人数（パートを含む）」（21 年 10 月）は 8,866 人、前年同月比＋22.6％で、７か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は 4,808 人、同－1.1％で、２か月連続で減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.81 倍で、２か月連続で上昇（前月差＋0.11 ポイント）。「有効求人倍率（同）」も２か月連続で上昇（同＋0.01 ポイント）の 0.99 倍となるが、18 か月連続で１倍を下回っている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は 1.18 倍となり、２か月ぶりに低下（同－0.02 ポイント）。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.90 倍で対前月上昇（同＋0.02 ポイント）、「正社員」は 0.68 倍と低水準が続いている。

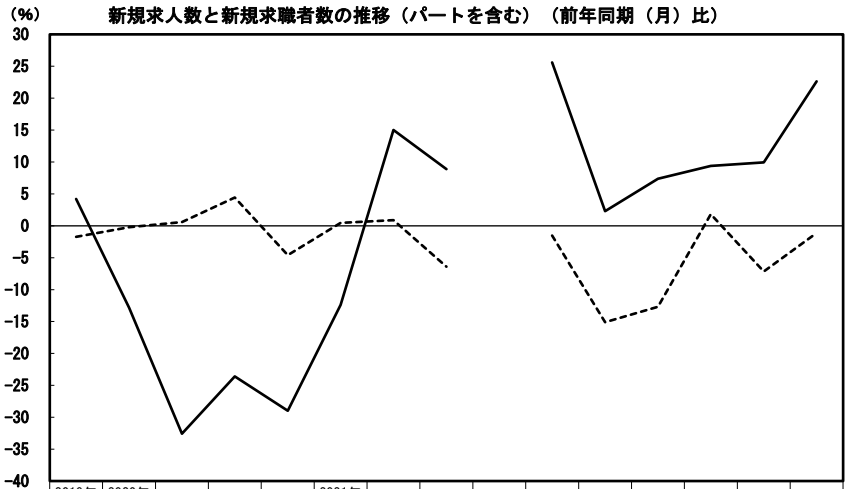
・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.22 倍で、５か月連続で上昇（前月差＋0.09 ポイント）。
「長浜」：1.17 倍で、５か月連続かつ大幅上昇（同＋0.11 ポイント）。
「草津」：1.04 倍で、６か月ぶりに低下（同－0.02 ポイント）。
「高島」：0.89 倍で、２か月ぶりに上昇（同＋0.01 ポイント）。
「甲賀」：0.87 倍で、２か月ぶりに上昇（同＋0.02 ポイント）。
「東近江」：0.85 倍で、４か月ぶりに低下（同－0.02 ポイント）。
「大津」：0.84 倍で、３か月ぶりに上昇（同＋0.02 ポイント）。

・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：589 人、前年同月比－6.1％で、３か月ぶりに減少。
「製造業」：1,733 人、同＋66.2％で、８か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：968 人、同＋38.9％で、２か月連続で大幅増加。
「医療、福祉」：1,996 人、同＋2.5％で、２か月ぶりに増加。
「サービス業」：1,294 人、同＋37.1％で、７か月連続で大幅増加。
「公務、他」：239 人、同－33.6％で、２か月ぶりに大幅減少。

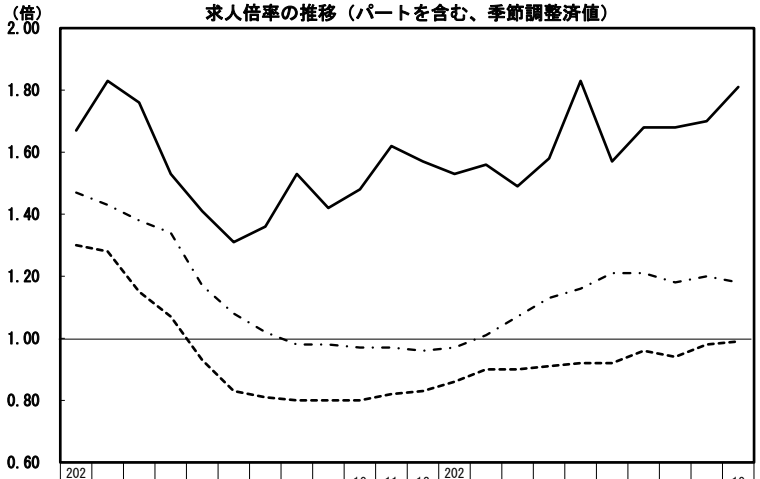
・「雇用保険受給者実人員数」は 5,376 人、同－23.6％で、４か月連続で大幅減少。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（９月）は 99.1、同－4.3％で、３か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 90.6、同＋31.3％で、７か月連続かつ大幅上昇。

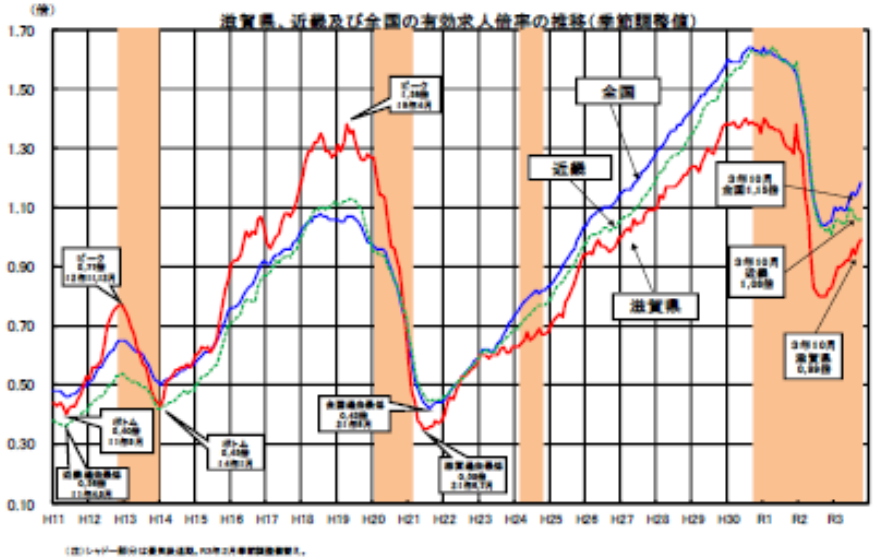
・「完全失業率」（21年７－９月期）は2.3％で、３四半期連続で低下（前期比－0.2ポイント）。



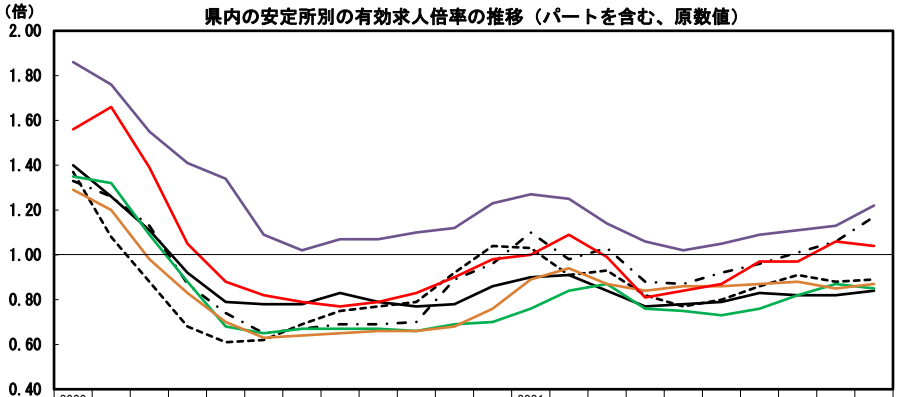
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0	8.9		25.6	2.3	7.4	9.4	9.9	22.6
新規求職者数	-1.7	-0.2	0.6	4.4	-4.6	0.5	0.9	-6.4		-1.5	-15.1	-12.7	1.8	-7.2	-1.1



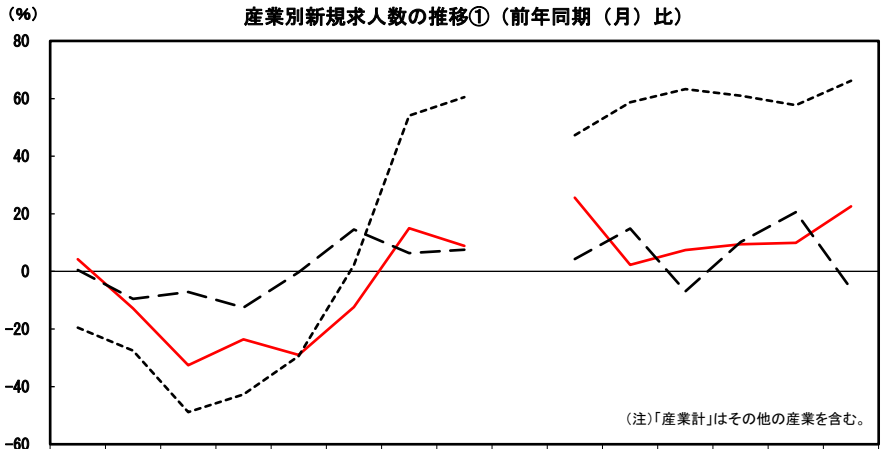
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	1.67	1.83	1.76	1.53	1.41	1.31	1.36	1.53	1.42	1.48	1.62	1.57	1.53	1.56	1.49	1.58	1.83	1.57	1.68	1.68	1.70	1.81
有効求人倍率（受理地別）	1.30	1.28	1.15	1.07	0.93	0.83	0.81	0.80	0.80	0.80	0.82	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96	0.94	0.98	0.99
有効求人倍率（就業地別）	1.47	1.43	1.38	1.34	1.17	1.08	1.02	0.98	0.98	0.97	0.97	0.96	0.97	1.01	1.07	1.13	1.16	1.21	1.21	1.18	1.20	1.18



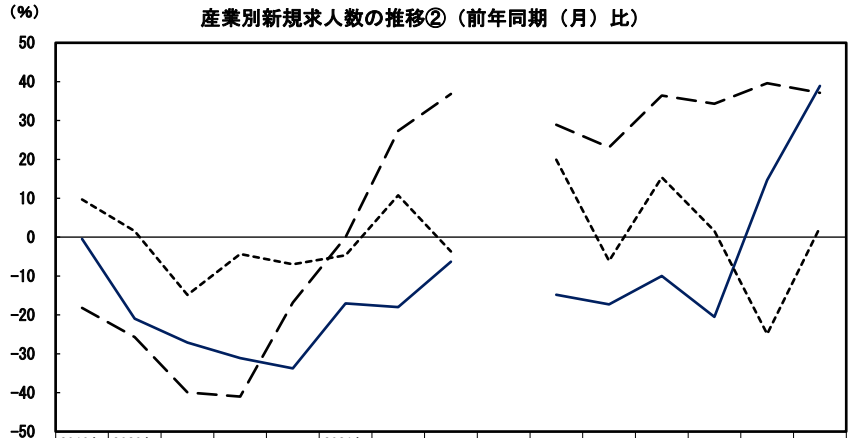
（出所：滋賀労働局）



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
大津	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79	0.78	0.78	0.83	0.79	0.77	0.78	0.86	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82	0.82	0.84
高島	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61	0.62	0.69	0.75	0.77	0.79	0.92	1.04	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91	0.88	0.89
長浜	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74	0.65	0.67	0.69	0.69	0.70	0.89	0.96	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01	1.06	1.17
彦根	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34	1.09	1.02	1.07	1.07	1.10	1.12	1.23	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11	1.13	1.22
東近江	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68	0.65	0.67	0.67	0.67	0.66	0.69	0.70	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82	0.87	0.85
甲賀	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.68	0.76	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.85	0.87
草津	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88	0.82	0.79	0.77	0.79	0.83	0.90	0.98	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97	1.06	1.04

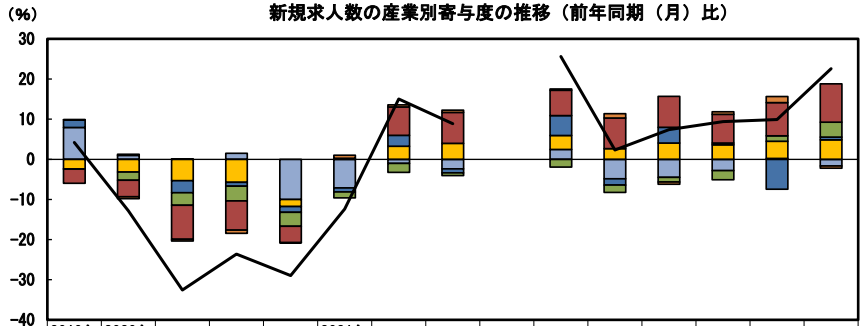


	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
産業計	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0	8.9		25.6	2.3	7.4	9.4	9.9	22.6
製造業	-19.5	-27.5	-48.9	-42.7	-29.4	2.2	54.1	60.5		47.3	58.7	63.3	61.0	57.7	66.2
建設業	0.5	-9.6	-7.1	-12.5	-0.3	14.6	6.3	7.5		4.3	14.9	-6.9	10.2	20.6	-6.1



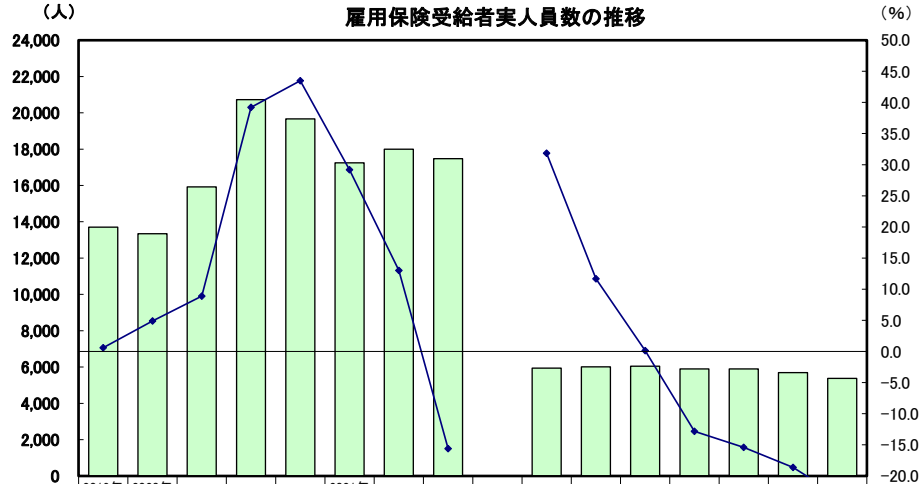
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
卸売・小売業	-0.5	-21.0	-27.1	-31.1	-33.7	-17.0	-18.0	-6.3		-14.8	-17.3	-10.0	-20.5	14.7	38.9
医療、福祉	9.7	1.6	-14.9	-4.3	-7.0	-4.6	10.7	-3.7		19.9	-6.1	15.4	1.6	-24.9	2.5
サービス業	-18.2	-25.7	-39.9	-41.0	-16.8	0.0	27.3	36.8		28.9	23.1	36.4	34.3	39.6	37.1

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



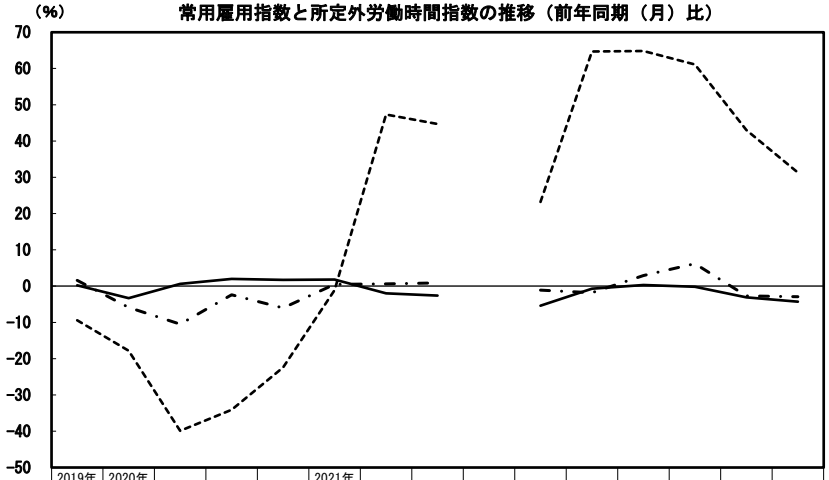
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
建設業	0.0	-0.5	-0.4	-0.8	0.0	0.7	0.5	0.5		0.3	1.1	-0.5	0.6	1.5	-0.5
製造業	-3.5	-4.1	-8.5	-7.3	-4.1	0.3	7.1	7.7		6.3	7.7	7.7	7.2	8.3	9.5
卸売・小売業	0.0	-2.0	-3.2	-3.7	-3.5	-1.5	-2.3	-0.7		-1.9	-1.9	-1.2	-2.2	1.4	3.7
医療、福祉	1.9	0.3	-3.0	-1.0	-1.5	-1.0	2.7	-1.0		5.0	-1.5	3.9	0.4	-7.5	0.7
サービス業	-2.4	-3.2	-5.3	-5.7	-1.7	0.0	3.3	4.0		3.5	2.6	4.1	3.6	4.3	4.8
公務、他	7.9	1.0	0.1	1.5	-10.0	-7.1	-1.0	-2.4		2.5	-4.9	-4.5	-2.8	0.2	-1.7
産業計	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0	8.9		25.6	2.3	7.4	9.4	9.9	22.6

雇用保険受給者実人員数の推移



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人員数	13,700	13,342	15,924	20,721	19,664	17,242	17,995	17,479		5,940	6,006	6,049	5,899	5,891	5,689	5,376
前年同月比	0.6	4.9	8.9	39.2	43.5	29.2	13.0	-15.6		31.9	11.7	0.1	-12.8	-15.4	-18.6	-23.6

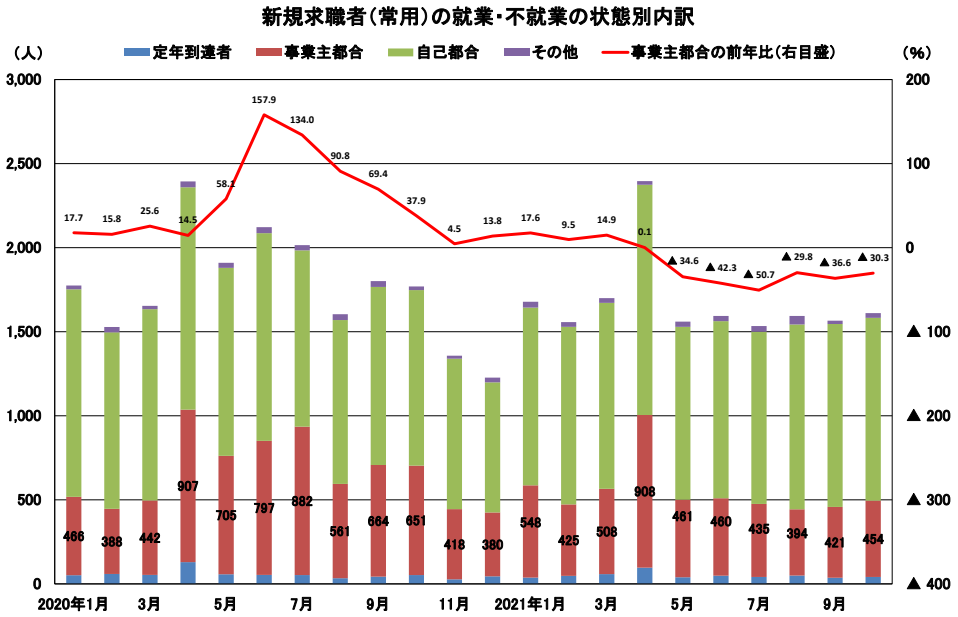
常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月
常用雇用指数	0.2	-3.3	0.6	2.0	1.7	1.8	-2.0	-2.6		-5.4	-0.7	0.3	-0.2	-3.1	-4.3
所定外労働時間指数	-9.4	-17.8	-39.9	-34.1	-22.4	-1.1	47.3	44.7		23.2	64.7	64.8	61.1	43.0	31.3
名目現金給与総額	1.6	-5.9	-10.5	-2.4	-6.0	0.5	0.6	0.9		-1.1	-1.8	2.9	6.2	-2.7	-2.9

SHIGA BANK
KEIBUN

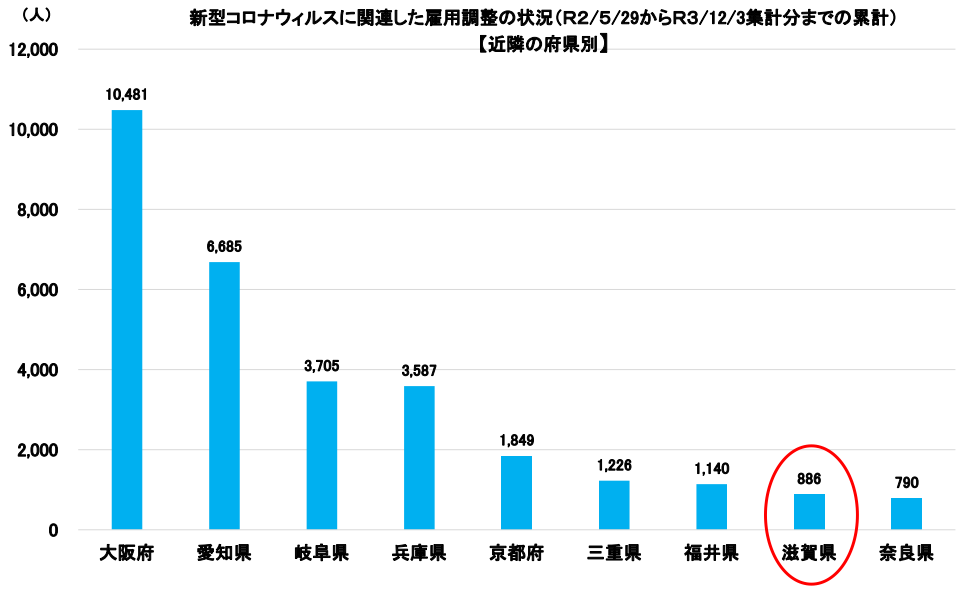
・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、10 月は 454 人、前年同月比－30.3%で、６か月連続で大幅減少。



【ご参考】

・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、12 月３日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で 122,031 人、滋賀県で 886 人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（790 人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。

・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



（資料）厚生労働省職業安定局雇用政策課

SHIGA BANK
KEIBUN

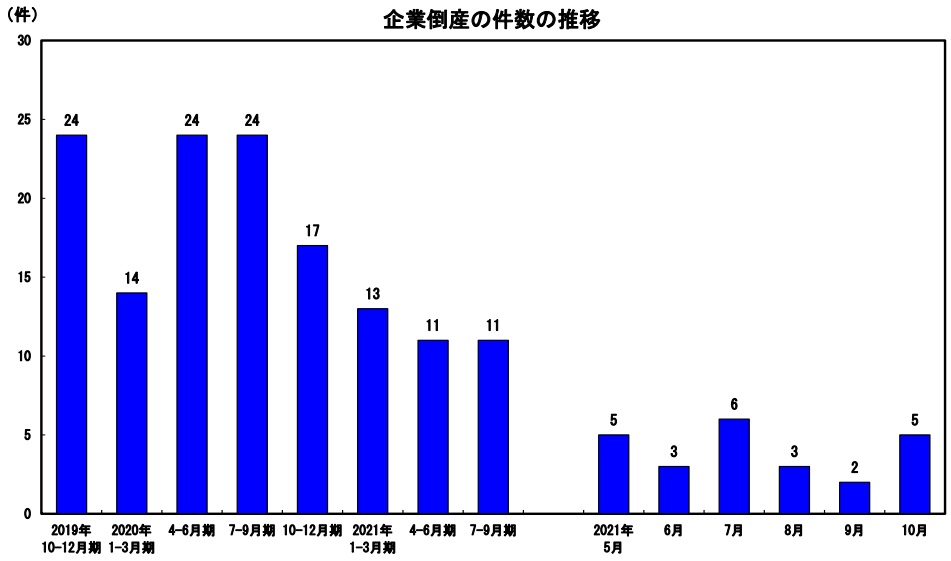
８．企業倒産…「負債総額」は９か月連続で前年を大きく下回る

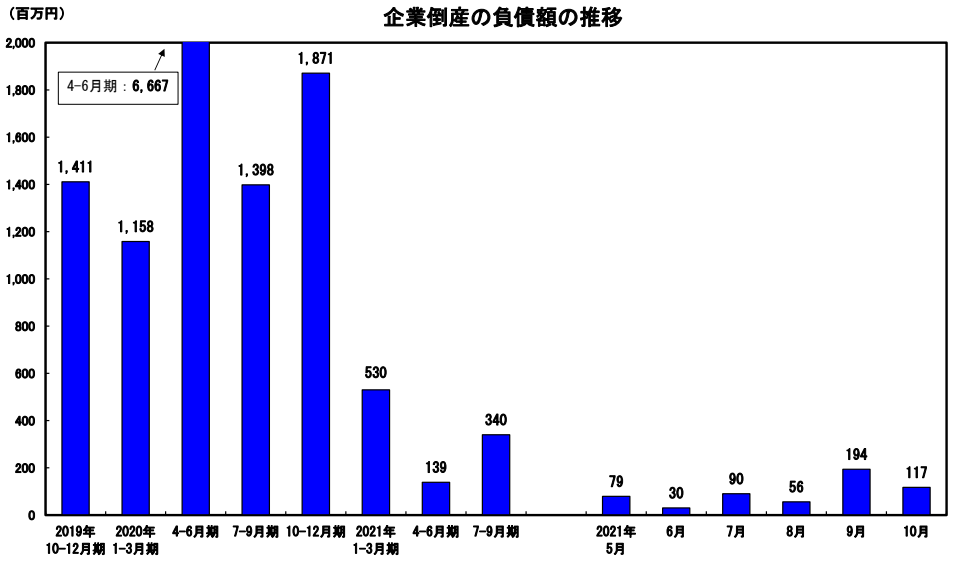
・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 10 月の倒産件数は５件で（前年差－３件）、５か月連続で減少、負債総額は約 117 百万円（同－118 百万円）で、９か月連続で前年を大きく下回っている。

・業種別では「建設業」が３件、「サービス業他」が２件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では「個人企業他」が４件、「１千万円以上」が１件。

【21 年 10 月の県内の主な倒産】

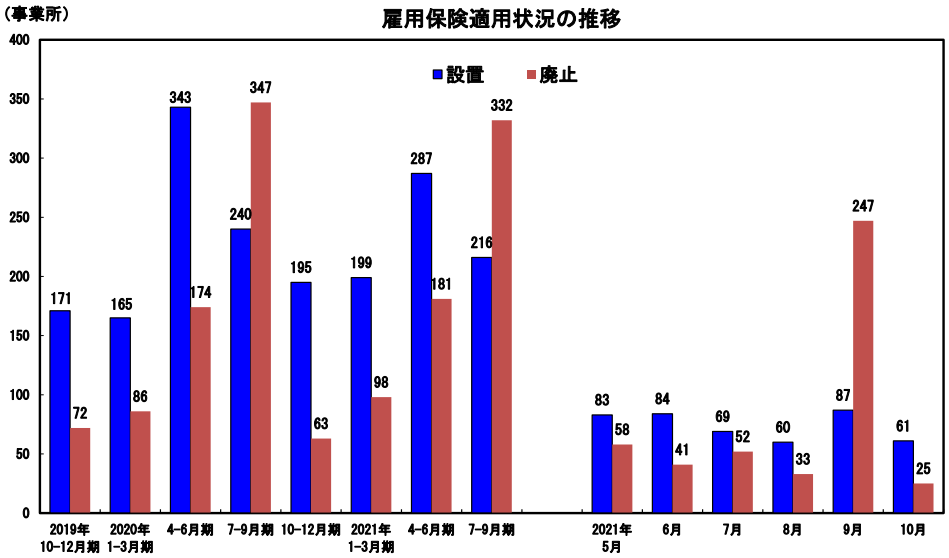
商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
富士オート㈱	77	販売不振	破産法	自動車板金ほか
廣岡工業	10	販売不振	破産法	管工事
有建設	10	販売不振	破産法	土木工事





【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年10月は25事業所、前年差＋８事業所で増加となり、高水準が続いている。



９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……21年10月　9,023人（前年比－7.3%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……10月　47,491人（同－22.0%）
道の駅：妹子の郷……10月　72,000人（同＋1.4%）
比叡山ドライブウェイ……10月　34,148人（同－14.6%）
奥比叡ドライブウェイ……10月　23,807人（同－6.1%）
びわ湖バレイ……10月　48,016人（同－28.3%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……10月　37,413人（同－14.5%）
道の駅：草津……10月　16,280人（同－0.8%）
道の駅：こんぜの里りっとう……10月　3,375人（同＋23.0%）
ファーマーズマーケットおうみんち……10月　28,325人（同－6.3%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……10月　37,754人（同－5.0%）
（※８月修正：21,200人　同－29.2%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……10月　11,583人（同＋37.8%）
（※９月修正：5,318人　同－37.0%）
道の駅：あいの土山……10月　10,500人（同－9.2%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……10月　307,920人（同＋11.3%）
休暇村　近江八幡……10月　8,363人（同＋0.5%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……10月　5,979人（同－27.2%）
道の駅：竜王かがみの里……10月　48,722人（同＋15.5%）
道の駅：アグリパーク竜王……９月　64,287人（同－7.9%）
10月　51,713人（同＋24.1%）
（※８月修正：69,186人　同－3.6%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……10月　36,139人（同＋16.0%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……10月　58,637人（同＋8.4%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……10月　34,325人（同＋16.0%）

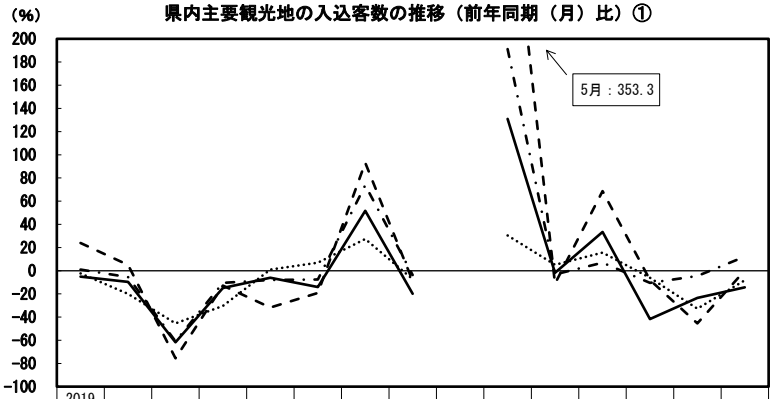
【⑤湖東地域】
彦根城……10月　39,700人（同－13.0%）
かんぽの宿　彦根……10月　1,804人（同－15.3%）
道の駅：せせらぎの里こうら……10月　18,895人（同＋5.5%）

【⑥湖北地域】
道の駅：近江母の郷……10月　19,892人（同＋1.1%）
長浜城……（耐震工事のため来年３月まで休館）
長浜「黒壁スクエア」……10月100,684人（前年比－17.8%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……10月　35,971人（同－8.1%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……10月　40,911人（同＋7.2%）
道の駅：湖北みずどりステーション…10月　13,295人（同＋5.1%）

【⑦湖西地域】
県立びわ湖こどもの国……10月　29,140人（同＋17.5%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……10月　72,957人（同－6.1%）
道の駅：くつき新本陣　……10月　28,826人（同＋10.2%）
道の駅：マキノ追坂峠……10月　21,441人（同－2.2%）

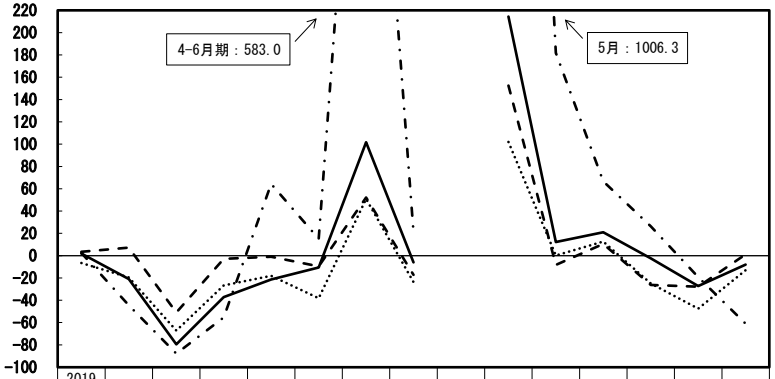
【⑧その他】
主要３シネマコンプレックス……10月　27,637人（同－61.0%）

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
①大津地域小計（6か所）	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9	-6.0	-14.0	51.6	-19.8		130.9	-1.8	33.5	-41.7	-23.5	-14.4
②南部地域小計（4か所）	-2.3	-20.0	-45.4	-30.4	1.0	7.0	27.4	-7.4		30.4	5.1	15.6	-6.0	-32.7	-8.3
③甲賀地域小計（3か所）	23.9	5.0	-75.5	-12.8	-31.8	-19.2	93.1	-8.8		353.3	-11.2	68.7	-8.0	-45.4	0.2
④東近江地域小計（8か所）	1.0	-5.5	-60.9	-10.5	-8.0	-7.6	73.7	-3.8		191.2	-3.1	6.9	-10.5	-4.5	12.2

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



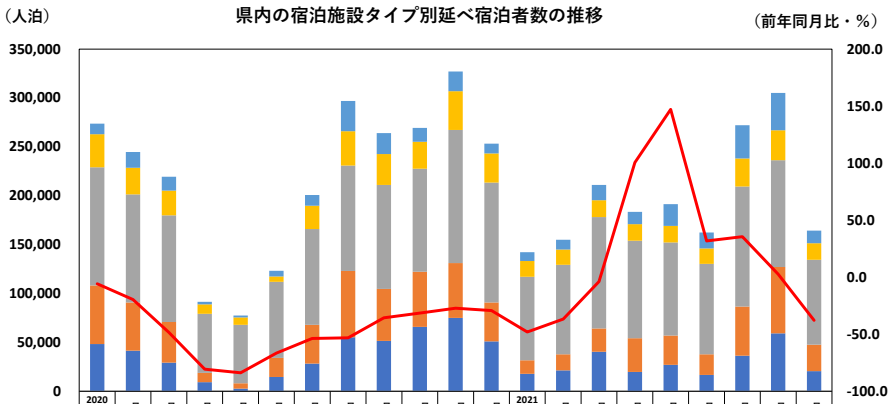
	2019年10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
⑤湖東地域小計（3か所）	1.9	-21.0	-79.6	-37.1	-21.4	-10.6	101.7	-6.0		214.4	12.3	21.0	-2.4	-27.2	-8.1
⑥湖北地域小計（5か所）	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7	-18.1	-38.1	50.9	-23.7		101.9	0.1	12.6	-24.9	-47.6	-13.1
⑦湖西地域小計（4か所）	3.4	7.2	-50.9	-2.9	-1.0	-9.6	52.2	-17.2		152.5	-8.3	10.5	-26.2	-27.9	1.2
主要3シネマコンプレックス	2.5	-44.5	-87.9	-55.4	64.4	15.0	583.0	21.2		1006.3	181.8	66.7	26.3	-19.2	-61.0

【ご参考】

・21年９月の県内の延べ宿泊者数は164,330人泊、前年同月比－37.8％となった。新型コロナの影響を排除した一昨年同月との比較でも大幅な減少となっている（－59.9％）。

・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（86,880人泊、前年同月比－18.3％）をはじめ、「リゾートホテル」（27,120人泊、同－49.1％）、「旅館」（20,600人泊、同－60.0％）、「シティホテル」（16,830人泊、同－46.8％）など、すべてで大幅に減少した。

・９月９日、「緊急事態宣言」の期限が９月末まで延長された。その後、24日には「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（ステージ３）に引き下げられ、30日には全国に発出されていた「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」を全面解除された。この影響により県内宿泊者数は低水準かつ大幅な減少となった。



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
簡易宿所、他	10,830	16,050	14,200	2,580	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990	38,100	12,900
シティホテル	33,800	27,210	25,280	9,660	7,460	5,500	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830
ビジネスホテル	120,93	110,66	109,11	60,400	59,880	77,850	98,030	107,75	106,31	105,45	136,21	122,51	85,360	91,560	113,85	99,790	95,170	92,590	122,77	109,11	86,880
リゾートホテル	59,960	49,280	41,650	9,520	5,400	19,500	39,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120
旅館	48,270	41,500	29,240	9,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600
前年同月比（%）	-5.7	-19.6	-48.5	-80.7	-83.8	-66.6	-53.7	-53.1	-35.6	-31.5	-27.1	-29.2	-48.0	-36.7	-3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	-37.8

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「令和２年国勢調査」人口等基本集計結果（確定値）について】

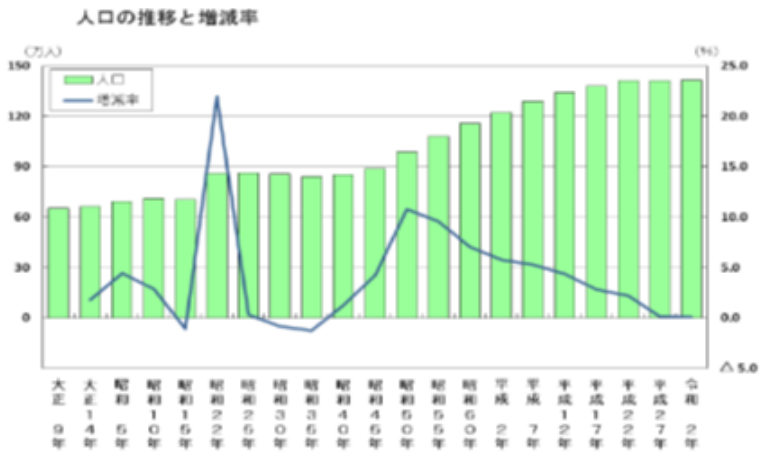
―滋賀県の人口増加率は全国第８位―

◆人口総数および男女別人口

・令和２年10月１日現在の全国の人口は126,146,099人で、平成27年国勢調査（以下、前回調査）に比べ948,646人（－0.75％）の減少となった。滋賀県の人口は1,413,610人で、前回調査に比べ694人（＋0.05％）の増加となり、男女別人口をみると、男性は697,429人、女性は716,181人で、性比（女性100人に対する男性の数）は97.4となった。

・都道府県別にみると、人口が増加したのは８都県となっており、滋賀県の人口は前回調査と同じ全国で26番目、人口増加率は８番目となった。近畿２府４県では、人口が増加したのは滋賀県のみとなった。

・これまでの国勢調査をみると、滋賀県の人口は昭和40年以降増加を続けてきた一方、増減率は昭和50年の10.77％をピークに低下し続けている。



人口の推移（大正９年～令和２年）

（各年10月1日現在）

年　次	総数（人）	男（人）	女（人）	性比	増減数（人）	増減率（%）
大正　９年（1920年）	651,050	313,737	337,313	93.0	－	－
大正１４年（1925年）	662,412	321,071	341,341	94.1	11,362	1.75
昭和　５年（1930年）	691,631	337,016	354,615	95.0	29,219	4.41
昭和１０年（1935年）	711,436	345,185	366,251	94.2	19,805	2.86
昭和１５年（1940年）	703,679	341,631	362,048	94.4	△ 7,757	△ 1.09
昭和２２年（1947年）	858,367	412,035	446,332	92.3	154,688	21.98
昭和２５年（1950年）	861,180	413,110	448,070	92.2	2,813	0.33
昭和３０年（1955年）	853,734	409,813	443,921	92.3	△ 7,446	△ 0.86
昭和３５年（1960年）	842,695	403,281	439,414	91.8	△ 11,039	△ 1.29
昭和４０年（1965年）	853,385	409,502	443,883	92.3	10,690	1.27
昭和４５年（1970年）	889,768	429,885	459,883	93.5	36,383	4.26
昭和５０年（1975年）	985,621	481,733	503,888	95.6	95,853	10.77
昭和５５年（1980年）	1,079,898	529,208	550,690	96.1	94,277	9.57
昭和６０年（1985年）	1,155,844	568,735	587,109	96.9	75,946	7.03
平成　２年（1990年）	1,222,411	601,082	621,329	96.7	66,567	5.76
平成　７年（1995年）	1,287,005	634,648	652,357	97.3	64,594	5.28
平成１２年（2000年）	1,342,832	663,432	679,400	97.6	55,827	4.34
平成１７年（2005年）	1,380,361	681,474	698,887	97.5	37,529	2.79
平成２２年（2010年）	1,410,777	696,769	714,008	97.6	30,416	2.20
平成２７年（2015年）	1,412,916	696,941	715,975	97.3	2,139	0.15
令和　２年（2020年）	1,413,610	697,429	716,181	97.4	694	0.05

◆年齢別人口

・滋賀県の人口を年齢別にみると、15歳未満人口が191,369　人（県人口の13.9%）、15～64歳人口が824,781人（同59.7%）、65歳以上人口が365,311人（同26.4%）となっており、前回調査に比べ、15歳未満人口は12,081　人（－5.9%）減少し、15～64歳人口は32,939人（－3.8%）の減少、65歳以上人口は27,434人（＋8.1%）の増加となった。

・全国の15歳未満人口は総人口の12.1%、15～64歳人口は59.2%、65歳以上人口は28.7%となり、滋賀県の15歳未満人口割合は全国で２番目、15～64歳人口割合は９番目に高くなり、65歳以上人口割合は５番目に低くなった。

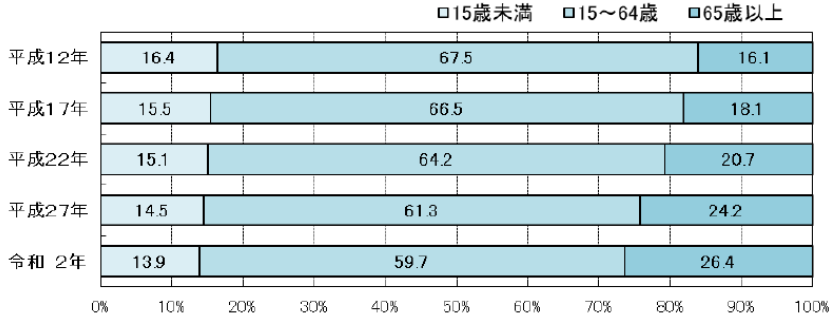
・滋賀県の平均年齢は45.9歳、全国の平均年齢は47.7歳で、全国で４番目に低くなった。

年齢別（３区分）人口の推移（平成12年～令和２年）

年次	人　口（人）				構成比（%）		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成１２年	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1
平成１７年	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1
平成２２年	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7
平成２７年	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.5	61.3	24.2
令和　２年	1,413,610	191,369	824,781	365,311	13.9	59.7	26.4

※　総数には「年齢不詳」を含む。ただし、構成比は「年齢不詳」を除いて算出している。

年齢別（３区分）人口割合の推移（平成12年～令和２年）



SHIGA BANK
KEIBUN

◆外国人人口

・滋賀県に居住する外国人は28,704人で、前回調査に比べ8,818人（＋44.3%）増加した。

・男女別にみると、男性が15,212人、女性が13,492人となった。

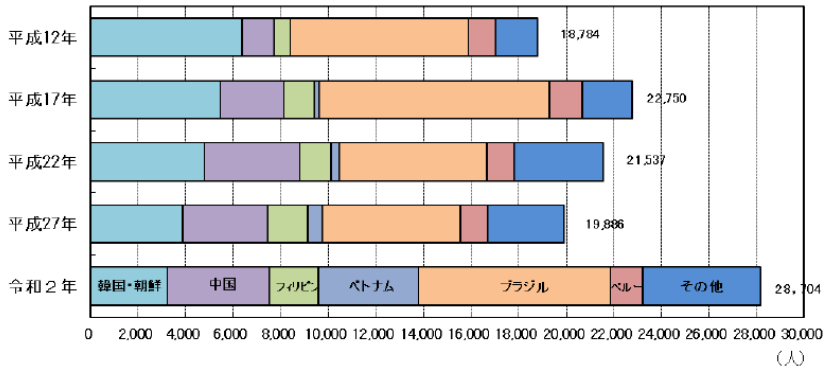
・国籍別にみると、ブラジルが8,082人で最も多く、中国が4,283人、ベトナム4,211人、韓国・朝鮮3,239人となった。

国籍別外国人人口の推移（平成12年～令和２年）

（人）

	総　数	韓国・朝鮮	中　国	フィリピン	ベトナム	ブラジル	ペルー	その他
平成12年	18,784	6,366	1,345	674	-	7,505	1,135	1,759
平成17年	22,750	5,446	2,666	1,303	181	9,697	1,365	2,092
平成22年	21,537	4,770	4,015	1,339	319	6,223	1,142	3,729
平成27年	19,886	3,874	3,580	1,698	582	5,823	1,133	3,196
令和２年	28,704	3,239	4,283	2,048	4,211	8,082	1,354	5,487

※　その他には無国籍および国名「不詳」を含む。



◆市町別の人口

・大津市が345,070人と最も多く、以下、草津市143,913人、彦根市113,647人、長浜市113,636人、東近江市112,819人となった。また、前回調査に比べ増加した市町は、草津市6,666人増、大津市4,097人増、守山市3,377人増、栗東市2,071人増、野洲市624人増など6市1町、減少した市町は、長浜市4,557人減、高島市3,648人減、甲賀市2,543人減、米原市1,494人減、東近江市1,361人減など7市5町となった。

・増加率をみると、草津市（＋4.86%）が最も高く、以下、守山市（＋4.23%）、栗東市（＋3.10%）、野洲市（＋1.25%）、大津市（＋1.20%）となった。一方、減少率は、甲良町（－9.62%）が最も高く、以下、高島市（－7.29%）、竜王町（－5.19%）、日野町（－4.16%）、豊郷町（－3.91%）となった。

市町別人口の推移および人口増減率（平成12年～令和２年）

	人　口（人）					人口増減率（%）			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年	平成12～17年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～令和2年
滋賀県	1,342,832	1,380,361	1,410,777	1,412,916	1,413,610	2.79	2.20	0.15	0.05
大津市	309,793	323,719	337,634	340,973	345,070	4.50	4.30	0.99	1.20
彦根市	107,860	109,779	112,156	113,679	113,647	1.78	2.17	1.36	△ 0.03
長浜市	123,862	124,498	124,131	118,193	113,636	0.51	△ 0.29	△ 4.78	△ 3.86
近江八幡市	80,669	80,610	81,738	81,312	81,122	△ 0.07	1.40	△ 0.52	△ 0.23
草津市	115,455	121,159	130,874	137,247	143,913	4.94	8.02	4.87	4.86
守山市	65,542	70,823	76,560	79,859	83,236	8.06	8.10	4.31	4.23
栗東市	54,856	59,869	63,655	66,749	68,820	9.14	6.32	4.86	3.10
甲賀市	92,484	93,853	92,704	90,901	88,358	1.48	△ 1.22	△ 1.94	△ 2.80
野洲市	48,326	49,486	49,955	49,889	50,513	2.40	0.95	△ 0.13	1.25
湖南市	53,740	55,325	54,614	54,289	54,460	2.95	△ 1.29	△ 0.60	0.31
高島市	55,451	53,950	52,486	50,025	46,377	△ 2.71	△ 2.71	△ 4.69	△ 7.29
東近江市	114,395	116,797	115,479	114,180	112,819	2.10	△ 1.13	△ 1.12	△ 1.19
米原市	41,251	41,009	40,060	38,719	37,225	△ 0.59	△ 2.31	△ 3.35	△ 3.86
日野町	23,022	22,809	22,870	21,873	20,964	△ 0.93	0.27	△ 4.36	△ 4.16
竜王町	13,370	13,280	12,916	12,434	11,789	△ 0.67	△ 2.74	△ 3.73	△ 5.19
愛荘町	18,992	19,729	20,118	20,778	20,893	3.88	1.97	3.28	0.55
豊郷町	7,132	7,418	7,566	7,422	7,132	4.01	2.00	△ 1.90	△ 3.91
甲良町	8,169	8,103	7,500	7,039	6,362	△ 0.81	△ 7.44	△ 6.15	△ 9.62
多賀町	8,463	8,145	7,761	7,355	7,274	△ 3.76	△ 4.71	△ 5.23	△ 1.10

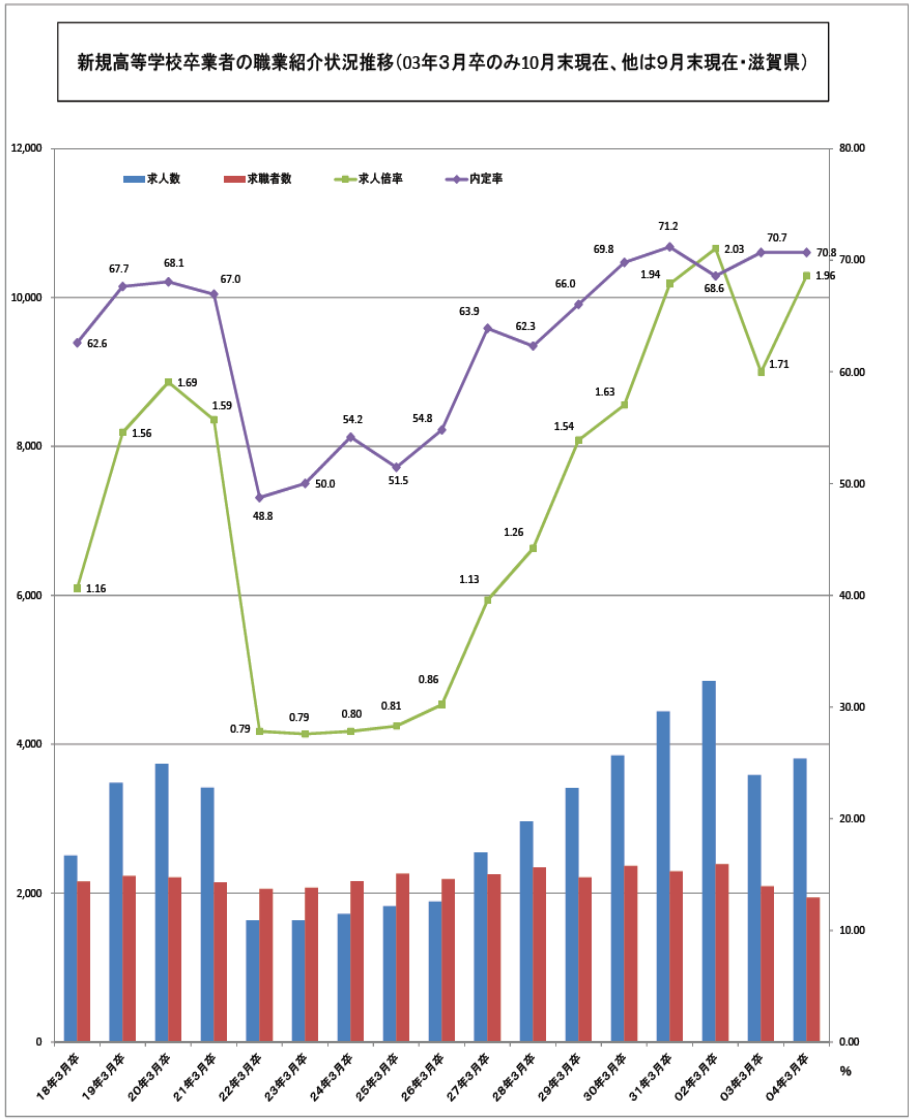
【令和４年３月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況について】
―高校生の就職内定率は２年連続 70%以上―

◆滋賀労働局では、令和４年３月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和３年９月末現在の求人・求職・内定状況をとりまとめた。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望する生徒。なお、令和２年度は令和３年３月新規高等学校卒業予定者の就職に係る選考・内定開始時期等に変更があり、選考時期が１か月後ろ倒しとなったことから、前年同期の数値の比較については、参考値として令和２年10月の数値を比較対象としている。

◆求人

・令和４年３月高等学校卒業予定者対象の求人数は3,807人となり、前年10月の3,586人と比べ221人(6.2%増)増加した。求人が増加したのは２年ぶり。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大前の令和２年３月卒を対象とした求人数と比較すると21.5%の減少となっている。

・産業別では、求人数全体の47.7%を占める製造業で1,816人となり、前年10月の1,533人と比べ18.5%増加したのをはじめ、卸売業,小売業（前年10月比34.2%増）などで求人数が増加したが、建設業（同12.7%減）、宿泊業,飲食サービス業（同35.2%減）、サービス業（同32.6%減）などは減少している。なお、前々年同期（令和元年９月末現在）と比較すると、学術研究、専門・技術サービス業及び公務（他に分類されるものを除く）・その他を除く産業において減少している。



SHIGA BANK
KEIBUN

◆求職

・求職者数は1,942人で、前年10月の2,092人と比べ7.2%減となり、２年連続で前年を下回った。

・男子の求職者数は1,156人で、前年10月比で9.8%（125人）の減少し、女子の求職者は786人で、前年10月比3.1%（25人）の減少。

◆求人倍率

・求人倍率は1.96倍で、前年の1.71倍と比べ0.25ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。

・９月末時点（令和２年度は10月）での求人倍率１倍以上は８年連続となっている。

◆内定率

・令和４年３月高等学校卒業予定者の９月末現在の就職内定率は、前年10月と比べて0.1ポイント上昇の70.8%となった。なお、就職内定者は1,374人で、就職未内定者は前年10月と比べて7.3%（45人）減少している。

・前々年同期と比較すると、就職内定率は2.2ポイント上昇し、就職未内定者は24.2%（181人）減少している。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部　　令和3年9月末現在

※令和2年度は10月末現在

	① 求人数（人）			② 就職希望者数（人）			③ 就職内定者数（人）			④ 就職内定率（%）			⑤ 求人倍率（倍）		
	令和3年度	令和2年10月	前年10月比(%)	令和3年度	令和2年10月	前年10月比(%)	令和3年度	令和2年10月	前年10月比(%)	令和3年度	令和2年10月	前年10月比(ポイント)	令和3年度	令和2年10月	前年10月比(ポイント)
高校(計)	3,807	3,586	6.2	1,942	2,092	▲ 7.2	1,374	1,479	▲ 7.1	70.8	70.7	0.1p	1.96	1.71	0.25p
男				1,156	1,281	▲ 9.8	852	910	▲ 6.4	73.7	71.0	2.7p			
女				786	811	▲ 3.1	522	569	▲ 8.3	66.4	70.2	▲ 3.8p			

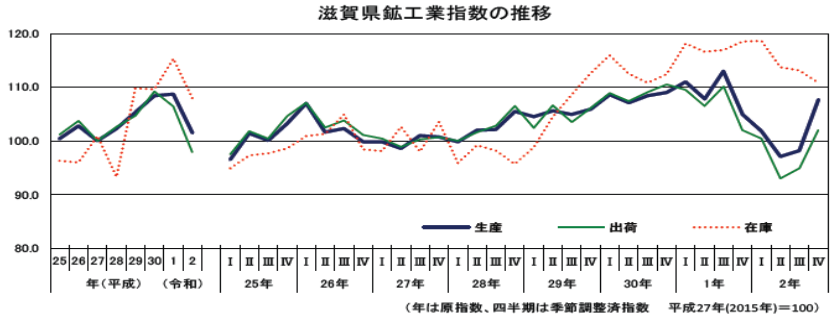
(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

【「2020年滋賀県鉱工業指数（年報）」より】
―生産指数は５年ぶりに低下―

◆県が公表した2020年滋賀県鉱工業指数（年報）によると、生産指数（原指数）は前年比6.6%減の101.5となり、５年ぶりに低下した。指数の低下率は基準内（2013年～）で一番大きく、12年以前と比較すると、リーマンショックが起こった09年の15.9%減に次ぐ低下率となった。指数は基準内で３番目に低くなった。

◆四半期別（季節調整済）でみると、一番落ち込んだのは第Ⅱ期（４～６月）で、前期比4.6%減の97.1と、基準内で２番目に低くなった。20年４、５月は全国に初の緊急事態宣言が発出された時期であり、新型コロナウイルスの影響がより強く出たものと考えられる。第Ⅲ期（７～９月）以降は、前期比がプラスとなり、回復の動きがみられる。



	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和２年(2020年)	令和元年（2019年） Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	令和２年（2020年） Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
生産	102.3	105.3	108.4	108.7	101.5	111.0	107.8	113.0	104.9	101.8	97.1	98.2	107.7
	2.3	2.9	2.9	0.3	△ 6.6	1.8	△ 2.9	4.8	△ 7.2	△ 3.0	△ 4.6	1.1	9.7
出荷	102.6	104.7	109.2	106.4	97.9	109.5	106.5	110.1	102.0	100.4	93.0	94.9	102.0
	2.6	2.0	4.3	△ 2.6	△ 8.0	△ 0.9	△ 2.7	3.4	△ 7.4	△ 1.6	△ 7.4	2.0	7.5
在庫	93.3	109.8	109.6	115.3	107.9	118.1	116.6	116.9	118.5	118.6	113.7	113.1	110.8
	△ 7.5	17.7	△ 0.2	5.2	△ 6.4	5.1	△ 1.3	0.3	1.4	0.1	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.0

※１　上段は指数、下段は対前年（期）比（%）

※２　△は負数（マイナス）

SHIGA BANK　KEIBUN

◆業種ごとの影響

・20年の生産指数の業種別寄与度（四半期別）をみると、一番低下率の大きかった20年第Ⅱ期の低下に最も影響したのは「輸送機械」（前期比－30.6%、寄与度－2.4%）、次いで「汎用・業務用機械」（前期比－15.5%、寄与度－1.2%）。ほとんどの業種で新型コロナウイルスの影響がみられ、第Ⅰ期は全13業種のうち９業種が、第Ⅱ期は「化学」以外のすべての業種が低下に影響したが、第Ⅲ期以降は多くの業種で回復の傾向がみられた。

寄与度とは、全体の増減に対して、各項目がどれだけ影響を与えているかを表している。各項目の寄与度の合計は、全体の増減率と一致する。

生産指数の業種別寄与度（四半期別）

（単位：%）

業種	令和2年Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
鉱工業総合	△ 3.0	△ 4.6	1.1	9.7
鉄鋼・非鉄金属工業	△ 0.1	△ 0.4	0.2	0.2
金属製品工業	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.1
生産用機械工業	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9
汎用・業務用機械工業	0.8	△ 1.2	△ 0.0	2.6
電子部品・デバイス工業	△ 0.0	△ 0.6	0.2	0.3
電気・情報通信機械工業	△ 0.2	△ 0.6	0.0	0.4
輸送機械工業	0.1	△ 2.4	1.2	△ 0.6
窯業・土石製品工業	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.3
化学工業	0.2	3.1	△ 1.0	4.9
プラスチック製品工業	△ 0.6	△ 0.1	0.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
食料品工業	△ 0.2	△ 0.7	0.3	△ 0.0
その他工業	△ 0.3	△ 0.9	0.3	0.6

※寄与度がマイナスとなった期間（四半期）を着色しています。

・20年の生産指数（原指数）の低下に最も影響したのは、「輸送機械」の自動車・同ボデー、次いで「生産用機械」の半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置。一方、上昇に最も影響したのは「化学」の医薬品であった。

令和2年（2020年） 生産指数の主な変動要因

	業種	前年比（%）	寄与度（%）	品目分類
上昇	化学工業	13.5	2.7	医薬品
低下	輸送機械工業	△ 15.9	△ 1.7	自動車・同ボデー
	生産用機械工業	△ 11.9	△ 1.5	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
2020・3・2～24	県内の県立中高、特別支援学校、市町立小中(一部は3日・4日～)が休校	2020・3・11	ＷＨＯ(世界保健機関)がパンデミックを宣言
3・5	滋賀県で初の患者発生を確認	3・24	東京オリンピックの延期が決定
		3・26	５都県知事が外出自粛等を求める共同声明
4・14	滋賀県で初の死亡者	4・7	東京都など７都府県に緊急事態宣言
4・16	三日月知事が「滋賀1/5ルール」を提唱	4・16	緊急事態宣言が全都道府県に拡大、13都道府県を特定警戒都道府県に
		5・4	緊急事態宣言を全都道府県を対象に5月31日までの延長を決定
5・14	滋賀県が独自の感染リスク判定基準を公表	5・14	政府が39県の緊急事態宣言を解除
5・23	滋賀県の新型コロナの感染者が100人に	5・21	緊急事態宣言 関西は解除、首都圏と北海道は継続
		5・25	緊急事態宣言を48日ぶりに全面解除
6・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」のステージが「警戒ステージ」から「注意ステージ」へ移行		
6・10	新型コロナ感染拡大防止システム「もしサポ滋賀」の運用開始	6・19	都道府県境をまたぐ人の移動の自粛要請を全国で解除 厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA)の運用開始
7・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを「警戒ステージ」に引き上げ	7・22	「Go toトラベルキャンペーン」始まる
		8・17	2020年４～6月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大の影響を受けて前期(１～３月)より7.8%減、年率換算で27.8%減で戦後最大の落ち込みを記録
9・19	滋賀県の「コロナとのつきあい方滋賀プラン」に基づき、必要な感染防止策が担保される場合はイベント開催制限を緩和		
10・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」が３ステージから４ステージに変更され、「警戒ステージ」から「滋賀らしい生活三方よしステージ」へ移行	10・29	新型コロナの国内感染者（クルーズ船の乗客・乗員等を含む。）が10万人を突破
11・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを最も低い「滋賀らしい生活三方よしステージ(ステージ１)」から「注意ステージ(ステージ２)」に引き上げ	11・16	2020年７～９月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大で大きく落ち込んだ前期(４～６月)より5.0%増、年率換算で21.4%増
		12・28	「Go Toトラベル」キャンペーンを全国で一斉停止 全世界からの外国人の新規入国を停止

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

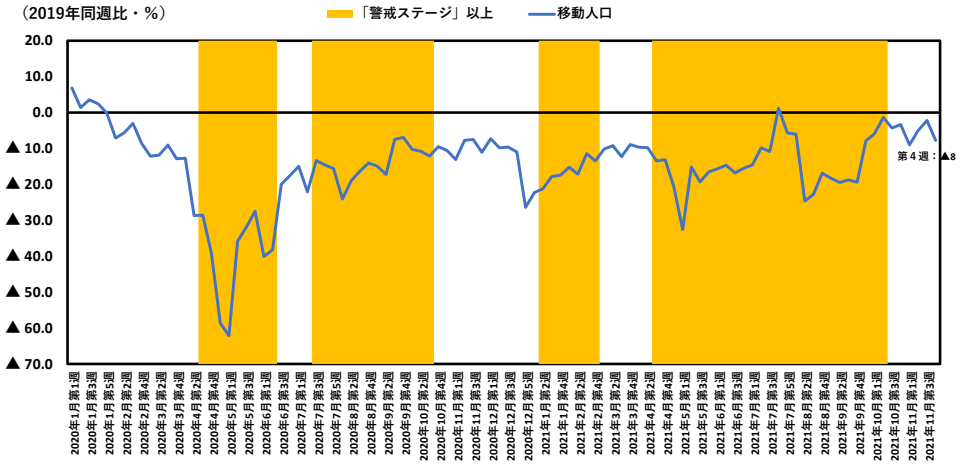
（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	21・1・7	４都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ	2・28	７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go Toイート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和３年１月に発出された緊急事態宣言が２か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の３府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	４都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	４都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	９都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末から６月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く９都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から特別警戒ステージ（ステージ４）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を８月末から９月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等７府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を９月12日までから９月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（ステージ３）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
		10・4	ワクチン2回目接種終了、全人口の60%超に
		10・8	新型コロナ 抗原検査キット、薬局で販売始まる
		10・26	新型コロナ ワクチン2回接種、全人口の70%超える
		10・29	新型コロナ 新規感染者数、今年に入って最も少ない水準に
		11・25	新型コロナ専門家会合、「感染状況 去年の夏以降最も低い水準」
		11・27	WHOが新変異ウイルス「オミクロン株」を懸念される変異株に指定
		11・29	全世界からの外国人の新規入国、あすから原則停止へ 「オミクロン株」、日本でも“懸念される変異株”（ＶＯＣ）に位置づけ
		11・30	オミクロン株感染者、日本初確認。ナミビアから入国の30代外交官 政府はオミクロン株対応で、本日から外国人の新規入国を原則停止

《ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響》

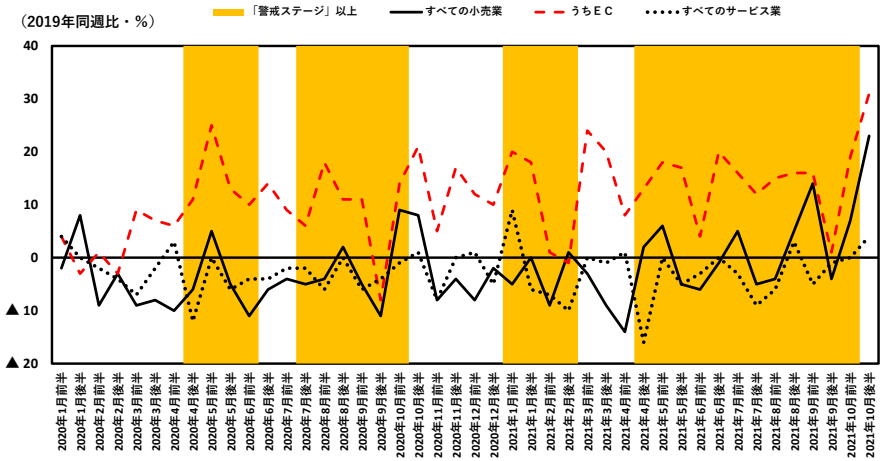
※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

移動人口の動向（滋賀県）



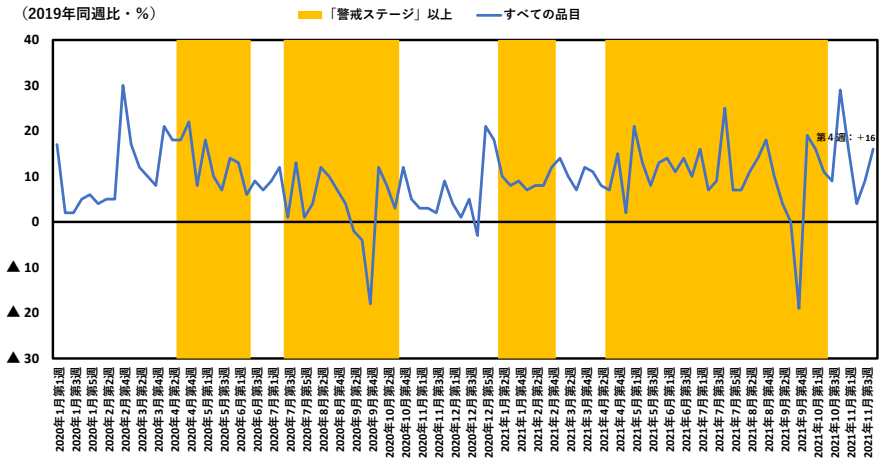
（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）



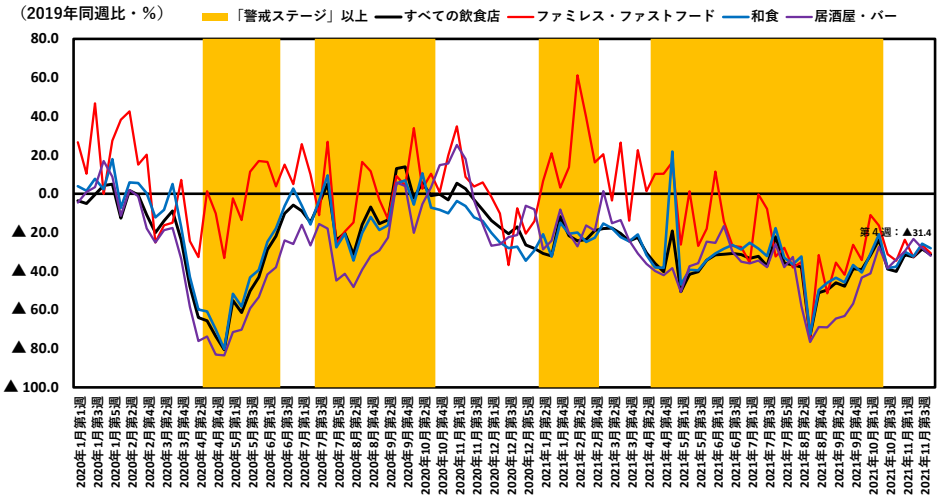
（注）使用データは、ＪＣＢグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。
（出所）ＪＣＢ/ナウキャスト「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」

ＰＯＳでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、ＧＭＳにおけるＰＯＳレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。
（出所）ナウキャスト、㈱日本経済新聞社「日経CPINow」

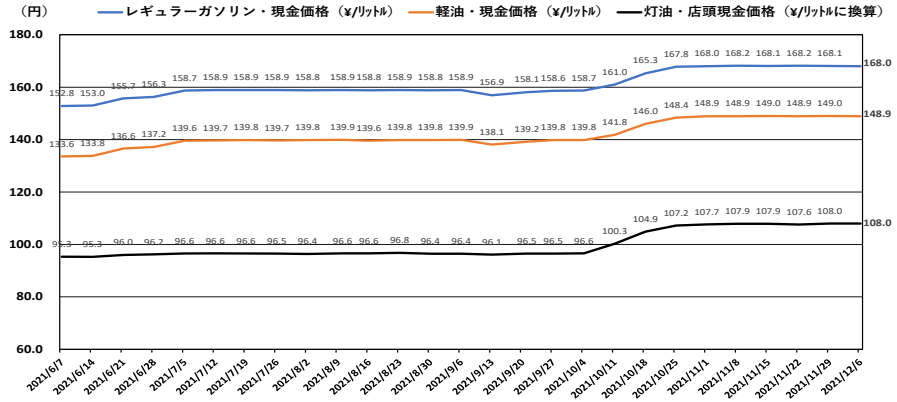
飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
（出所）「Retty」㈱「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

石油製品小売市況の推移（滋賀県）



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１リットル当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

《ご参考④：国内景気の動向》（2021 年 11 月 25 日：内閣府）

月例経済報告

令和３年 11 月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

- 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
- 企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を円滑かつ着実に実行する。令和３年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

SHIGA BANK
KEIBUN

［参考］先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。 先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。 先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県の緊急事態宣言及び８県のまん延防止等重点措置の全てを、９月 30 日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。 さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（11 月 12 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11 月 19 日閣議決定）を円滑かつ着実に実行する。令和３年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸出	増勢が鈍化している	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ底堅さがみられる	底堅さがみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考⑤：京都府・滋賀県の景気動向》

2021 年 11 月 18 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

個人消費をみると、持ち直しの動きがみられる。観光は、引き続き厳しい状態となっているものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↗	↗	↗	→	→	→	↘	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和３年10月27日

滋賀県内経済情勢報告

（令和３年10月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項　目	前回（令和３年７月判断）	今回（令和３年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	**新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している**	⇨

（注）令和３年10月判断は、前回７月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和３年７月判断）	今回（令和３年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	⇨
生産活動	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	**厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある**	⇨
設備投資	３年度は前年度を上回る見込みとなっている	**３年度は前年度を上回る見込みとなっている**	⇨
企業収益	３年度は増益見込みとなっている	**３年度は増益見込みとなっている**	⇨

【先行き】

先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに注意する必要がある。

《ご参考⑥：近畿の景気動向》

（2021.12.1：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。

- 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- 個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和３年８月）	今回（令和３年12月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
鉱工業生産	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上